

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年2月26日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村T O P I Xインデックス（野村S M A ・ E W向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）

（以下「ファンド」といいます。）

ファンドは、SMA（セパレートリー・マネージド・アカウント）に係る契約に基づいて、SMA取引口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「第二部 ファンド情報 第2 管理及び運営 1 申込(販売)手続等」をご参照ください。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

■ 信用格付 ■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）

なお、販売会社や申込形態によっては、申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2021年2月27日から2022年2月25日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」（または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、「受託者」（または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（ １ １ ）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ １ ２ ）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、SMA（セパレートリー・マネージド・アカウント）に係る契約に基づいて、SMA取引口座の資金を運用するためのファンドです。

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■ 信託金の限度額 ■

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
		不動産投信	
追加型	内 外	その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回			
	年4回	日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	
	年12回 (毎月)	欧州		TOPIX
	日々	アジア		
不動産投信	その他 ()	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
		アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な

収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を
実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
(3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
(2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
(2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
(7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があ

るものをいう。

- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

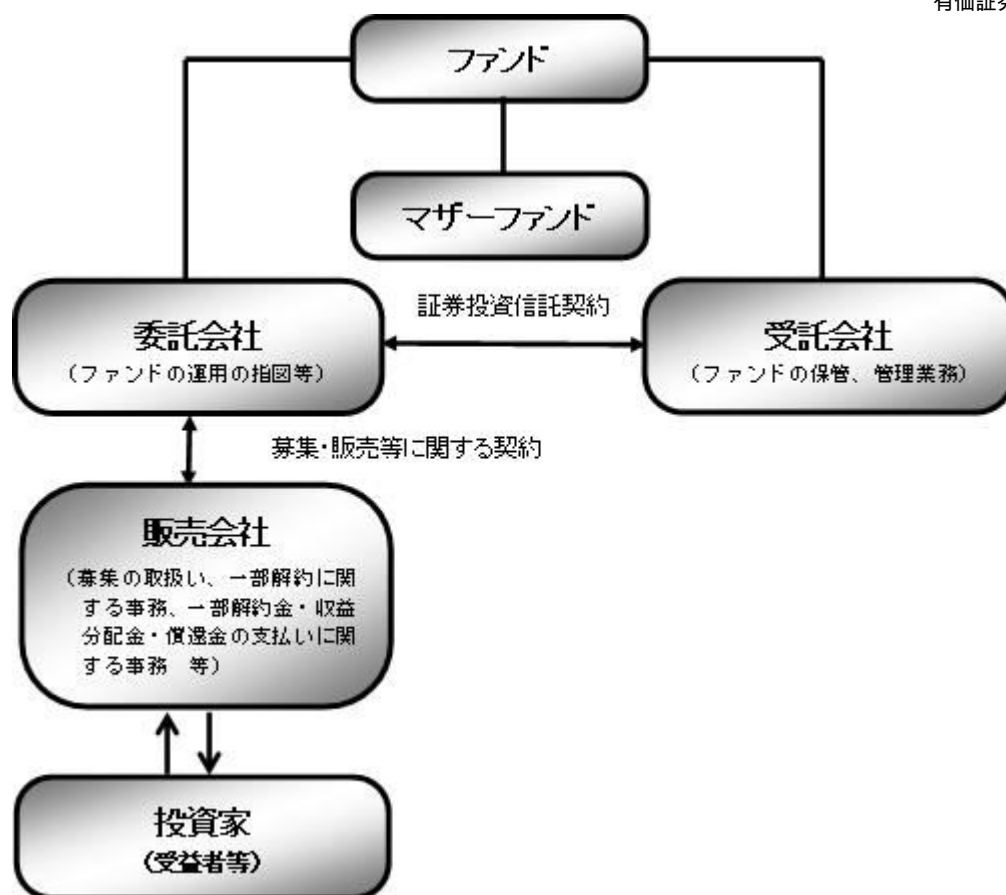
[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

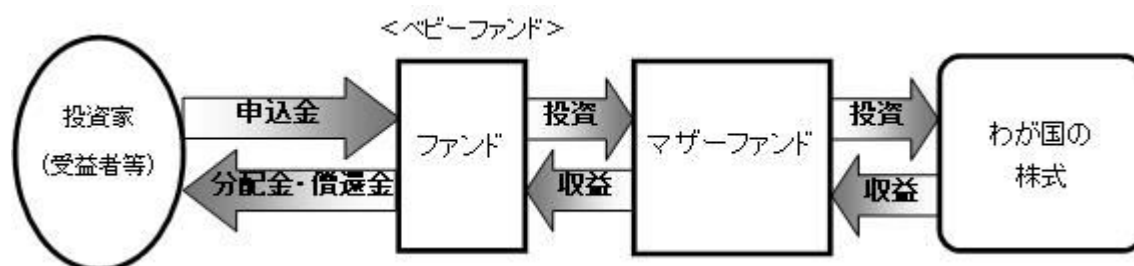
2015年3月12日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2020年2月28日	「野村日本株インデックス(野村SMA・EW向け)」から「野村TOPIXインデックス(野村SMA・EW向け)」へ名称を変更

(3) 【ファンドの仕組み】



《ファミリーファンド方式について》

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



ファンド	野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）
マザーファンド (親投資信託)	国内株式マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

■ 委託会社の概況(2021年1月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

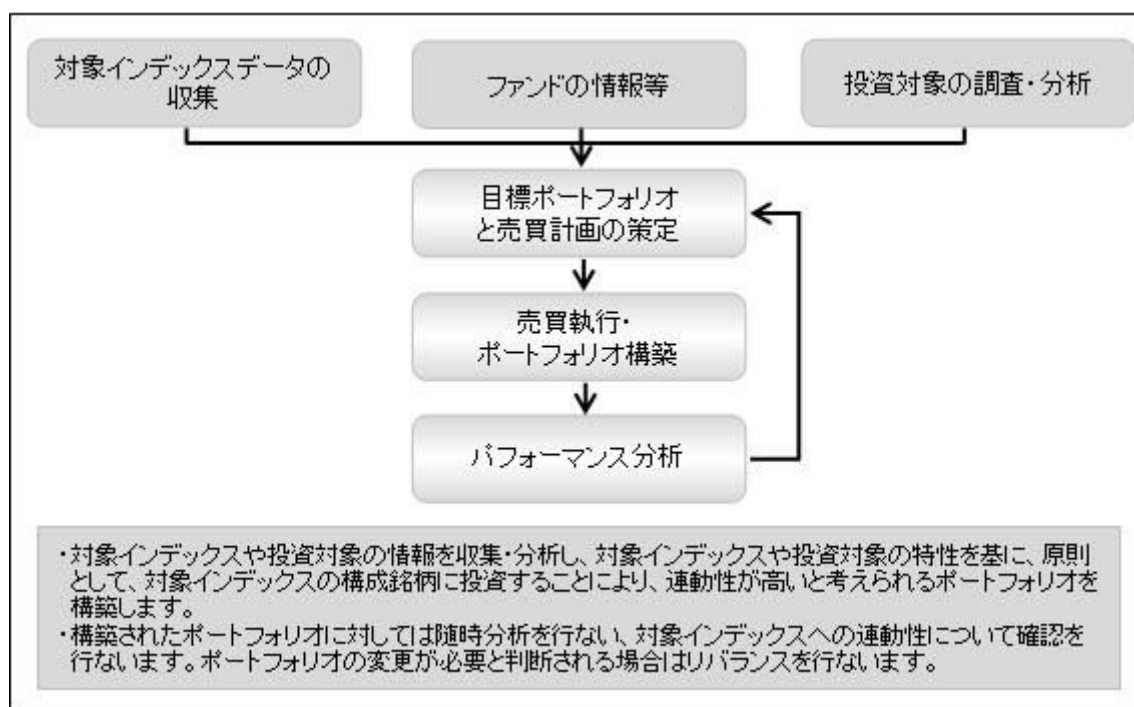
2【投資方針】

(1)【投資方針】

- 東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

■投資プロセス■



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■ 指数の著作権等について ■

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「**㈱東京証券取引所**」）といたします。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は**㈱東京証券取引所**が有します。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また**㈱東京証券取引所**は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、**㈱東京証券取引所**により提供、保証又は販売されるものではありません。

㈱東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

㈱東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、**㈱東京証券取引所**は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、実質的にわが国の株式に投資します。なお、株式に直接投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第21項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
17. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第17号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第17号の証券または証書のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

（国内株式マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

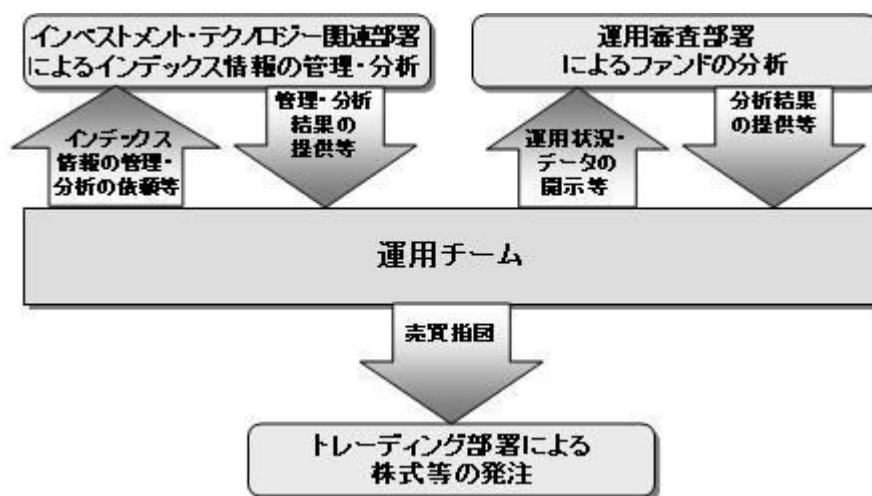
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えるこ

ととなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

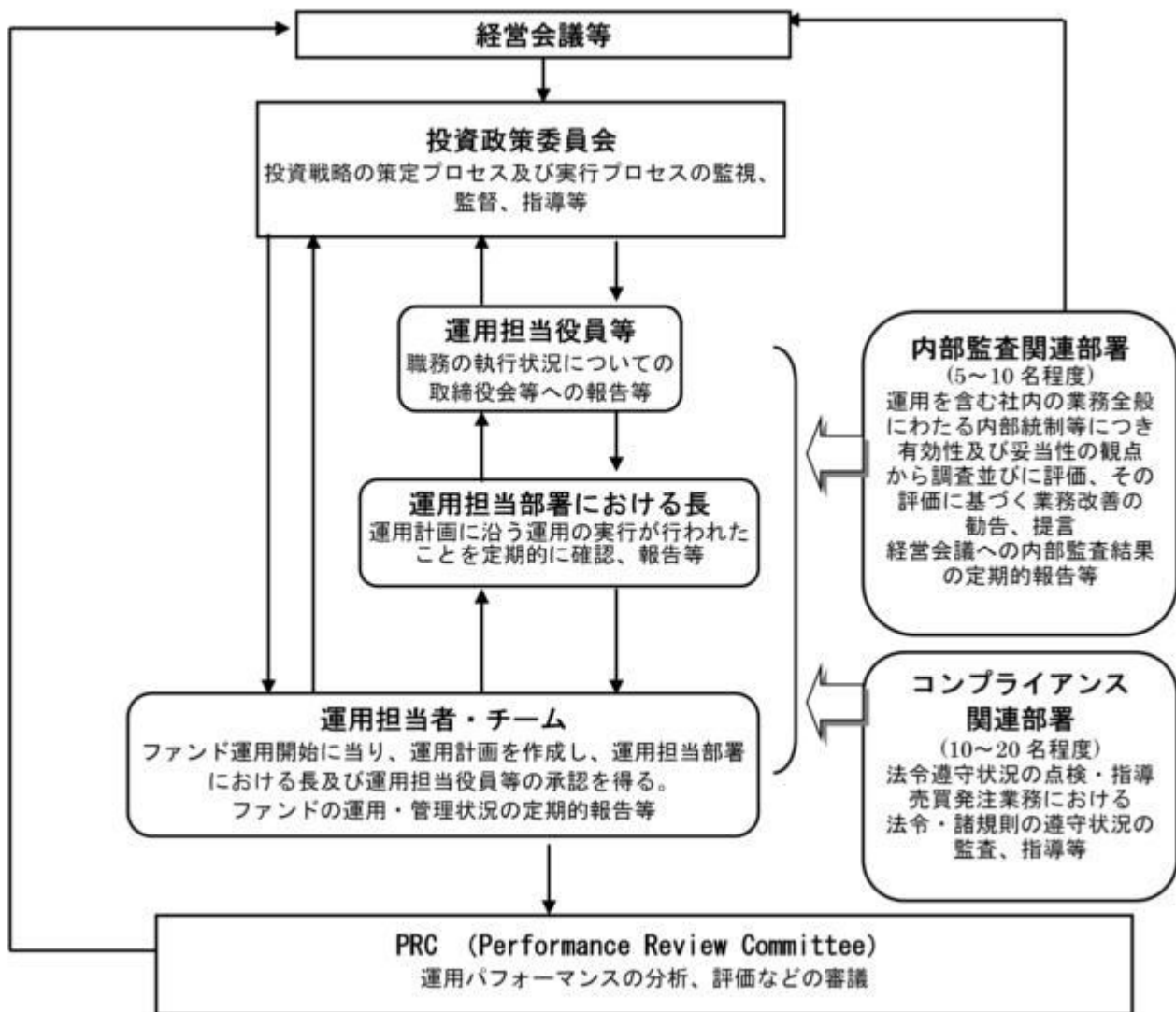


運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、上記 の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年12月6日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

（５）【投資制限】

運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限(信託約款)

- ・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資は行ないません。
- ・ 同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ・ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

投資する株式等の範囲(信託約款)

- （ ） 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- （ ） 上記（ ）の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(信託約款)

- （ ） 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- （ ） 上記（ ）の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - １．信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 - ２．株式分割により取得する株券
 - ３．有償増資により取得する株券
 - ４．売り出しにより取得する株券
 - ５．信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債 の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲（信託約款）

- （ ）委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに「(2)投資対象」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

- （ ）委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(信託約款)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(信託約款)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間

とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

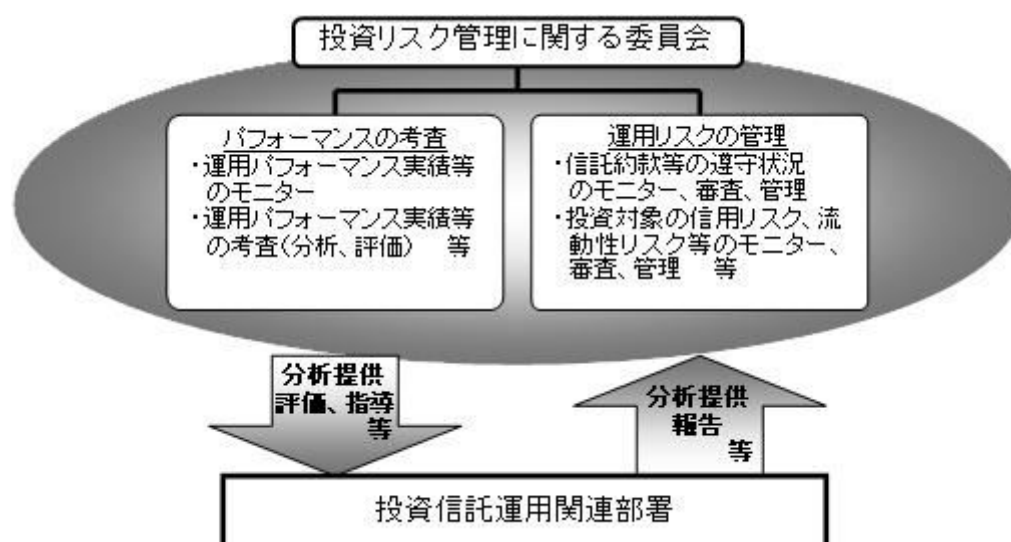
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

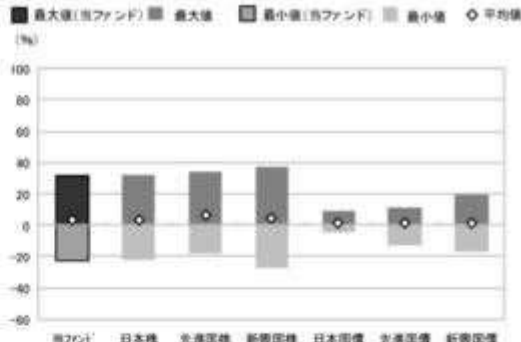
リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

(2016年1月末～2020年12月末:月次)

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



- ・分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016 年 1 月末を 10,000 として指数化しております。
- ・年間騰落率は、2016 年 1 月から 2020 年 12 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。なお、2016 年 2 月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の確率率の最大値、最小値、平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間確率率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- ※決算日に対応した数値とは異なります。
- ※当ファンドは分配金再投資資産価値額の増減率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバナンス・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など当該指数に関するすべての権利は、東東京証券取引所が所有しています。なお、本商品は、東東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。当該指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、当該指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに關し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時間毎に加重平均した債券インデックスです。当該指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディ・パーファイド(円ベース)・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディ・パーファイド(円ベース)に「ここで」が「指数」として「円ベース」についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファIRMーション、或いは指数に關する何らかの商品の価値や相場を決めるものではありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスに法的に推奨するものではありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、「JPM」がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を兼ねてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメーカーを行ったりすることがあります。また、発行体の引受入、プレスメント・エージェンシー、アドバイザー、または正または誤りな推薦性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities, LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)「指数スポンサー」は、指数に關する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行います。証券または金融商品全般、或いは特に「プロダクト」への投資の推奨については、または金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目指す推薦の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは促進または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに關する義務または法的責任を負いません。指数は使用できると考えられる情報により算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities P.L.C. またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所: 株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.2695%（税抜年0.245%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.185%	年0.03%	年0.03%

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

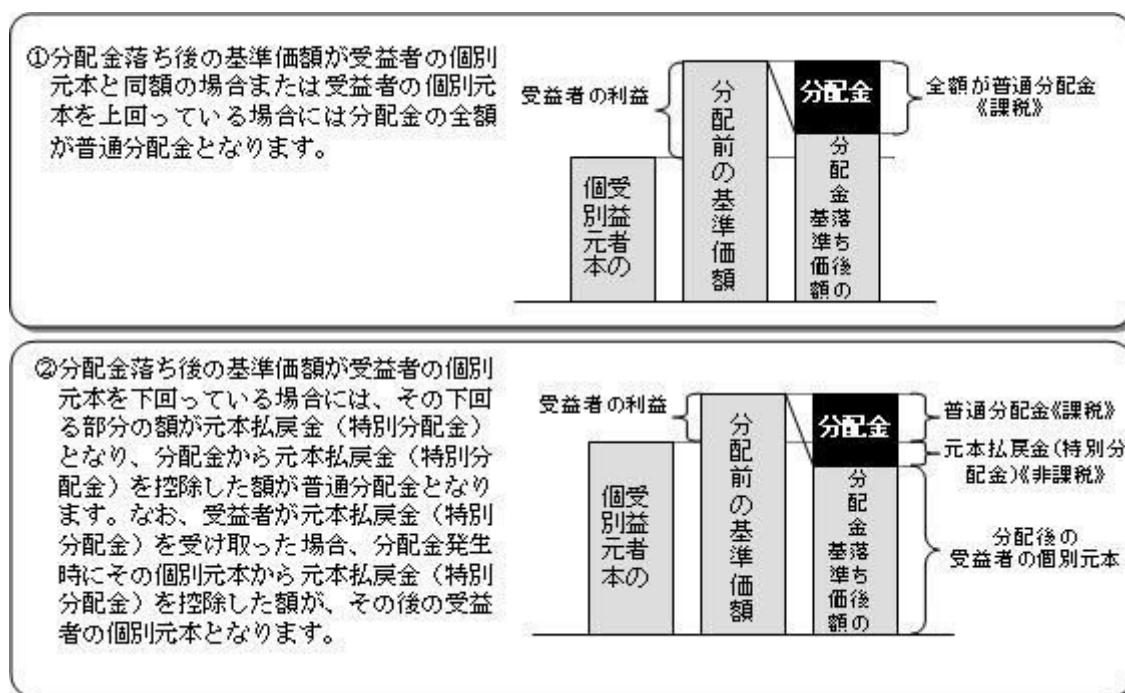
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年12月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2020年12月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,488,448,820	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	452,085	0.01

合計（純資産総額）	4,488,900,905	100.00
-----------	---------------	--------

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	427,145,284,070	98.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,710,642,634	1.99
合計（純資産総額）		435,855,926,704	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	8,120,250,000	1.86

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	2,402,809,861	1.8203	4,373,834,790	1.8680	4,488,448,820	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.98
合 計	99.98

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,906,900	6,660.02	12,699,992,138	7,957.00	15,173,203,300	3.48
2	日本	株式	ソニー	電気機器	1,070,600	7,083.60	7,583,702,160	10,285.00	11,011,121,000	2.52
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,330,700	4,717.61	6,277,723,627	8,058.00	10,722,780,600	2.46
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	154,900	40,120.59	6,214,679,391	58,000.00	8,984,200,000	2.06

5	日本	株式	任天堂	その他製品	104,800	43,774.54	4,587,571,792	65,830.00	6,898,984,000	1.58
6	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,241,800	2,420.41	5,426,075,138	2,645.50	5,930,681,900	1.36
7	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,422,000	3,764.05	5,352,479,100	3,755.00	5,339,610,000	1.22
8	日本	株式	日本電産	電気機器	411,300	6,303.29	2,592,543,177	12,980.00	5,338,674,000	1.22
9	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	11,530,800	423.84	4,887,214,272	456.10	5,259,197,880	1.20
10	日本	株式	第一三共	医薬品	1,467,200	2,557.80	3,752,804,160	3,535.00	5,186,552,000	1.18
11	日本	株式	信越化学工業	化学	287,400	12,156.13	3,493,671,762	18,040.00	5,184,696,000	1.18
12	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,169,900	3,321.08	3,885,331,492	4,321.00	5,055,137,900	1.15
13	日本	株式	ダイキン工業	機械	217,700	14,147.73	3,079,960,821	22,920.00	4,989,684,000	1.14
14	日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	339,100	9,764.94	3,311,291,154	14,270.00	4,838,957,000	1.11
15	日本	株式	村田製作所	電気機器	502,000	6,074.16	3,049,228,320	9,320.00	4,678,640,000	1.07
16	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	108,400	22,847.58	2,476,677,672	38,400.00	4,162,560,000	0.95
17	日本	株式	ファナック	電気機器	160,700	17,890.40	2,874,987,280	25,360.00	4,075,352,000	0.93
18	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,345,600	2,616.13	3,520,264,528	2,877.50	3,871,964,000	0.88
19	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1,222,600	3,157.93	3,860,885,218	3,066.00	3,748,491,600	0.86
20	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,165,800	2,819.05	3,286,448,490	3,188.00	3,716,570,400	0.85
21	日本	株式	エムスリー	サービス業	360,100	3,742.39	1,347,634,639	9,743.00	3,508,454,300	0.80
22	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,177,300	2,239.58	2,636,657,534	2,964.00	3,489,517,200	0.80
23	日本	株式	ＳＭＣ	機械	53,600	51,254.31	2,747,231,016	62,950.00	3,374,120,000	0.77
24	日本	株式	日立製作所	電気機器	821,200	3,272.82	2,687,639,784	4,065.00	3,338,178,000	0.76
25	日本	株式	花王	化学	409,200	8,442.38	3,454,621,896	7,970.00	3,261,324,000	0.74
26	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	596,000	4,513.32	2,689,938,720	5,308.00	3,163,568,000	0.72
27	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,290,500	1,234.77	2,828,240,685	1,307.50	2,994,828,750	0.68
28	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	173,700	14,293.38	2,482,760,106	17,040.00	2,959,848,000	0.67
29	日本	株式	中外製薬	医薬品	534,600	4,251.98	2,273,108,508	5,503.00	2,941,903,800	0.67
30	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,103,700	2,415.57	2,666,064,609	2,541.00	2,804,501,700	0.64

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.13
		建設業	2.30
		食料品	3.45
		繊維製品	0.46
		パルプ・紙	0.22
		化学	7.42
		医薬品	5.81
		石油・石炭製品	0.35
		ゴム製品	0.49
		ガラス・土石製品	0.76

	鉄鋼	0.60
	非鉄金属	0.72
	金属製品	0.59
	機械	5.64
	電気機器	16.96
	輸送用機器	7.24
	精密機器	2.74
	その他製品	2.72
	電気・ガス業	1.27
	陸運業	3.42
	海運業	0.18
	空運業	0.37
	倉庫・運輸関連業	0.16
	情報・通信業	8.97
	卸売業	4.47
	小売業	4.69
	銀行業	4.36
	証券、商品先物取引業	0.75
	保険業	1.87
	その他金融業	1.09
	不動産業	1.90
	サービス業	5.67
合 計		98.00

【投資不動産物件】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2021年03月限)	買建	450	日本円	7,969,900,992	8,120,250,000	1.86

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2015年12月 7日)	1,443	1,444	1.0544	1.0549
第2計算期間	(2016年12月 6日)	1,986	1,986	1.0015	1.0015
第3計算期間	(2017年12月 6日)	2,264	2,265	1.2189	1.2194
第4計算期間	(2018年12月 6日)	2,580	2,581	1.1325	1.1330
第5計算期間	(2019年12月 6日)	3,647	3,649	1.2318	1.2323
第6計算期間	(2020年12月 7日)	5,989	5,992	1.2937	1.2942
	2019年12月末日	5,525	—	1.2391	—
	2020年 1月末日	5,390	—	1.2122	—
	2月末日	4,816	—	1.0873	—
	3月末日	4,986	—	1.0222	—
	4月末日	5,283	—	1.0662	—
	5月末日	5,368	—	1.1386	—
	6月末日	5,090	—	1.1366	—
	7月末日	4,897	—	1.0908	—
	8月末日	5,901	—	1.1796	—
	9月末日	5,817	—	1.1946	—
	10月末日	5,603	—	1.1606	—
	11月末日	6,016	—	1.2899	—
	12月末日	4,488	—	1.3284	—

【分配の推移】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2015年 3月12日～2015年12月 7日	0.0005円
第2計算期間	2015年12月 8日～2016年12月 6日	0.0000円
第3計算期間	2016年12月 7日～2017年12月 6日	0.0005円

第4計算期間	2017年12月 7日～2018年12月 6日	0.0005円
第5計算期間	2018年12月 7日～2019年12月 6日	0.0005円
第6計算期間	2019年12月 7日～2020年12月 7日	0.0005円

【収益率の推移】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2015年 3月12日～2015年12月 7日	5.5%
第2計算期間	2015年12月 8日～2016年12月 6日	5.0%
第3計算期間	2016年12月 7日～2017年12月 6日	21.8%
第4計算期間	2017年12月 7日～2018年12月 6日	7.0%
第5計算期間	2018年12月 7日～2019年12月 6日	8.8%
第6計算期間	2019年12月 7日～2020年12月 7日	5.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2015年 3月12日～2015年12月 7日	1,430,141,497	60,936,961	1,369,204,536
第2計算期間	2015年12月 8日～2016年12月 6日	1,277,997,844	663,885,405	1,983,316,975
第3計算期間	2016年12月 7日～2017年12月 6日	966,047,035	1,091,573,786	1,857,790,224
第4計算期間	2017年12月 7日～2018年12月 6日	1,023,537,059	602,725,808	2,278,601,475
第5計算期間	2018年12月 7日～2019年12月 6日	1,411,093,609	728,248,081	2,961,447,003
第6計算期間	2019年12月 7日～2020年12月 7日	3,180,771,095	1,512,142,100	4,630,075,998

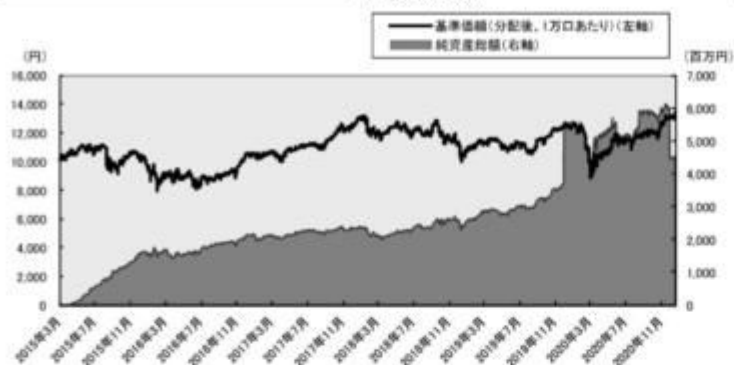
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績（2020年12月30日現在）

基準価額・純資産の推移

（日次・設定来）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2020年12月	5 円
2019年12月	5 円
2018年12月	5 円
2017年12月	5 円
2016年12月	0 円
設定来累計	25 円

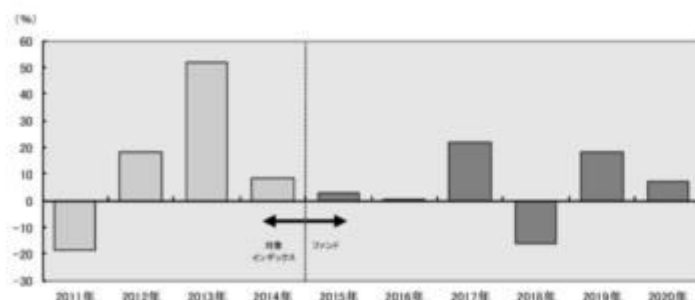
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率 （％）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
2	ソニー	電気機器	2.5
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.5
4	キーエンス	電気機器	2.1
5	任天堂	その他製品	1.6
6	日本電信電話	情報・通信業	1.4
7	武田薬品工業	医薬品	1.2
8	日本電産	電気機器	1.2
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.2
10	第一三共	医薬品	1.2

年間収益率の推移

（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2011年から2014年は対象インデックスの年間収益率。
- ・2015年は設定日（2015年3月12日）から年末までのファンドの収益率。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・ファンドは、SMA(セパレートリー・マネージド・アカウント)に係る契約に基づいて、SMA取引口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社にSMA(セパレートリー・マネージド・アカウント)取引口座を開設した者等に限るものとします。

当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあります。

- ・申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
- ・取得申込の受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。
- ・受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。
- ・取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。
- ・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付を取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。
- ・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ・一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
- ・換金価額は、換金のお申込み日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。
- ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(2015年3月12日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年12月7日から翌年12月6日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ ）上記（ ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

（ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ ）から（ ）までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

（ ）委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

（ ）委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委

託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」にしたがい、新受託者を選任します。

なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行なう場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として

取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(2019年12月7日から2020年12月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 (2019年12月 6日現在)	第6期 (2020年12月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,383,451	11,551,284
親投資信託受益証券	3,647,550,386	5,989,145,939
未収入金	1,480,724	5,301,388
流動資産合計	3,658,414,561	6,005,998,611
資産合計	3,658,414,561	6,005,998,611
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,480,723	2,315,037
未払解約金	3,297,704	6,393,454
未払受託者報酬	515,472	912,251
未払委託者報酬	5,154,600	6,537,718
未払利息	4	10
その他未払費用	51,486	91,165
流動負債合計	10,499,989	16,249,635
負債合計	10,499,989	16,249,635
純資産の部		
元本等		
元本	2,961,447,003	4,630,075,998
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	686,467,569	1,359,672,978
（分配準備積立金）	343,266,503	701,163,524
元本等合計	3,647,914,572	5,989,748,976
純資産合計	3,647,914,572	5,989,748,976
負債純資産合計	3,658,414,561	6,005,998,611

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期 自 2018年12月 7日 至 2019年12月 6日	第6期 自 2019年12月 7日 至 2020年12月 7日
営業収益		
有価証券売買等損益	309,891,767	425,237,037
営業収益合計	309,891,767	425,237,037
営業費用		
支払利息	3,161	2,719
受託者報酬	952,776	1,774,181
委託者報酬	9,527,585	13,844,173
その他費用	95,165	177,299
営業費用合計	10,578,687	15,798,372
営業利益又は営業損失（ ）	299,313,080	409,438,665
経常利益又は経常損失（ ）	299,313,080	409,438,665
当期純利益又は当期純損失（ ）	299,313,080	409,438,665
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,414,457	43,309,121
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	302,027,961	686,467,569
剰余金増加額又は欠損金減少額	184,226,021	527,521,285
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	184,226,021	527,521,285
剰余金減少額又は欠損金増加額	91,204,313	304,748,625
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	91,204,313	304,748,625
分配金	1,480,723	2,315,037
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	686,467,569	1,359,672,978

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４．その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年12月 7日から2020年12月7日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第5期 2019年12月 6日現在	第6期 2020年12月 7日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 2,961,447,003口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 4,630,075,998口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2318円 (10,000口当たり純資産額) (12,318円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2937円 (10,000口当たり純資産額) (12,937円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期 自 2018年12月 7日 至 2019年12月 6日	第6期 自 2019年12月 7日 至 2020年12月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>69,748,242円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>47,764,095円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>447,435,945円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>227,234,889円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>792,183,171円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,961,447,003口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>2,674円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>1,480,723円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	69,748,242円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	47,764,095円	収益調整金額	C	447,435,945円	分配準備積立金額	D	227,234,889円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	792,183,171円	当ファンドの期末残存口数	F	2,961,447,003口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,674円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,480,723円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>123,215,546円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>329,532,240円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>998,560,945円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>250,730,775円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,702,039,506円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>4,630,075,998口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>3,676円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>2,315,037円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	123,215,546円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	329,532,240円	収益調整金額	C	998,560,945円	分配準備積立金額	D	250,730,775円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,702,039,506円	当ファンドの期末残存口数	F	4,630,075,998口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,676円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,315,037円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	69,748,242円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	47,764,095円																																																											
収益調整金額	C	447,435,945円																																																											
分配準備積立金額	D	227,234,889円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	792,183,171円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,961,447,003口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,674円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,480,723円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	123,215,546円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	329,532,240円																																																											
収益調整金額	C	998,560,945円																																																											
分配準備積立金額	D	250,730,775円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,702,039,506円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,630,075,998口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,676円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,315,037円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第5期 自 2018年12月 7日 至 2019年12月 6日	第6期 自 2019年12月 7日 至 2020年12月 7日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第5期 2019年12月 6日現在	第6期 2020年12月 7日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第5期 自 2018年12月 7日 至 2019年12月 6日	第6期 自 2019年12月 7日 至 2020年12月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第5期 自 2018年12月 7日 至 2019年12月 6日	第6期 自 2019年12月 7日 至 2020年12月 7日
期首元本額 2,278,601,475円	期首元本額 2,961,447,003円
期中追加設定元本額 1,411,093,609円	期中追加設定元本額 3,180,771,095円
期中一部解約元本額 728,248,081円	期中一部解約元本額 1,512,142,100円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第5期 自 2018年12月 7日 至 2019年12月 6日	第6期 自 2019年12月 7日 至 2020年12月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	307,462,013	462,956,177
合計	307,462,013	462,956,177

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年12月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年12月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド	3,290,377,947	5,989,145,939	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:100.0%	3,290,377,947	5,989,145,939 100.0%	
	合計			5,989,145,939	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2020年12月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	16,482,723,710
株式	421,109,558,050
派生商品評価勘定	3,226,500
未収配当金	796,040,919
未収利息	1,033,698
その他未収収益	14,581,545
差入委託証拠金	490,785,000
流動資産合計	438,897,949,422
資産合計	438,897,949,422
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	34,466,425
未払金	55,349,870
未払解約金	519,242,241
未払利息	15,529
有価証券貸借取引受入金	8,083,421,758
流動負債合計	8,692,495,823
負債合計	8,692,495,823
純資産の部	

(2020年12月 7日現在)

元本等	
元本	236,344,508,099
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	193,860,945,500
元本等合計	430,205,453,599
純資産合計	430,205,453,599
負債純資産合計	438,897,949,422

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

2020年12月 7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8202円
(10,000口当たり純資産額)	(18,202円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	7,577,584,260円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年12月 7日

至 2020年12月 7日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○ 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○ 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○ 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月 7日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年12月 7日現在

期首	2019年12月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	263,194,591,953円
同期中における追加設定元本額	50,143,629,674円
同期中における一部解約元本額	76,993,713,528円
期末元本額	236,344,508,099円
期末元本額の内訳 *	

バランスセレクト３０	152,873,738円
バランスセレクト５０	345,971,059円
バランスセレクト７０	456,530,566円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,487,314,849円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	3,184,120,354円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	7,569,286,390円
野村資産設計ファンド２０１５	42,211,228円
野村資産設計ファンド２０２０	43,091,938円
野村資産設計ファンド２０２５	78,616,764円
野村資産設計ファンド２０３０	102,461,010円
野村資産設計ファンド２０３５	82,464,231円
野村資産設計ファンド２０４０	163,147,049円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	59,271,006,287円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,447,187,692円
のむラップ・ファンド（普通型）	8,615,578,067円
のむラップ・ファンド（積極型）	2,353,335,326円
野村資産設計ファンド２０４５	24,963,712円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	1,524,199,978円
マイ・ロード	3,374,836,735円
ネクストコア	61,458,078円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,434,877,020円
野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	3,290,377,947円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	1,978,808,967円
野村資産設計ファンド２０５０	42,155,831円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型	13,868,650円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型	6,963,504円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型	5,788,253円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３５－２０３７年目標型	3,808,202円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	322,025,565円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	332,199,838円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,793,969円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,004,567円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	17,462,002円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	5,225,599円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	20,854,683円
野村６資産均等バランス	1,589,643,384円
世界６資産分散ファンド	89,232,958円
野村資産設計ファンド２０６０	16,777,376円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	646,715,657円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	365,596,947円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	218,092,902円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	574,665,148円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	680,483,943円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	3,587,642円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	9,604,238円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	850,836円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,634,317,260円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	10,060,348円

野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	97,765,150円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	79,393,789円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	26,402,715円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	95,132,088円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	237,223,691円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,365,513,445円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	64,218,385円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	325,746,533円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	2,069,775,980円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	334,374,938円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	950,510,596円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	2,025,264円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	6,892,413円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	27,521,670円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	36,447,652円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	126,313,500円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	9,403,134,682円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	24,690,633,291円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	26,947,104,047円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	31,656,101,743円
マイバランスＤＣ３０	3,245,125,776円
マイバランスＤＣ５０	5,271,996,348円
マイバランスＤＣ７０	5,041,884,165円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	9,849,333,265円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	1,034,637,437円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	83,459,834円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	1,033,469,037円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	817,712,431円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	678,751,826円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	7,867,802円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	3,879,373円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	54,652,688円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	14,641,849円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	11,720,329円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	10,755,214円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	333,343,313円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	273,149,571円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	147,781,346円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	180,397,021円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	5,219,615円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年12月7日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	8,200	2,811.00	23,050,200	
		日本水産	234,500	421.00	98,724,500	
		マルハニチロ	33,900	2,184.00	74,037,600	貸付有価証券 100株
		雪国まいたけ	14,400	1,714.00	24,681,600	
		カネコ種苗	7,100	1,515.00	10,756,500	
		サカタのタネ	28,000	3,375.00	94,500,000	貸付有価証券 1,200株
		ホクト	17,900	2,069.00	37,035,100	貸付有価証券 3,500株（800株）
		ホクリヨウ	3,600	708.00	2,548,800	
		住石ホールディングス	47,400	117.00	5,545,800	
		日鉄鉱業	5,400	5,690.00	30,726,000	
		三井松島ホールディングス	9,100	700.00	6,370,000	
		国際石油開発帝石	862,600	573.00	494,269,800	貸付有価証券 73,300株
		石油資源開発	30,600	1,773.00	54,253,800	貸付有価証券 100株
		K & Oエナジーグループ	11,400	1,516.00	17,282,400	
		ヒノキヤグループ	5,800	2,098.00	12,168,400	貸付有価証券 2,000株（700株）
		ショーボンドホールディングス	36,500	5,020.00	183,230,000	貸付有価証券 700株
		ミライト・ホールディングス	69,700	1,608.00	112,077,600	
		タマホーム	12,600	1,404.00	17,690,400	
		サンヨーホームズ	2,000	713.00	1,426,000	
		日本アクア	9,300	631.00	5,868,300	
		ファーストコーポレーション	7,200	720.00	5,184,000	
		ベステラ	4,000	1,537.00	6,148,000	貸付有価証券 900株
		T A T E R U	44,000	182.00	8,008,000	
		キャンディル	4,000	507.00	2,028,000	

スペースバリューホールディングス	28,600	614.00	17,560,400	
ダイセキ環境ソリューション	4,500	700.00	3,150,000	
第一カッター興業	2,900	2,250.00	6,525,000	
安藤・間	139,700	701.00	97,929,700	
東急建設	68,700	496.00	34,075,200	
コムシスホールディングス	83,200	3,120.00	259,584,000	貸付有価証券 500株
ピーアールホールディングス	25,500	657.00	16,753,500	貸付有価証券 100株
高松コンストラクショングループ	14,600	2,031.00	29,652,600	
東建コーポレーション	7,200	7,760.00	55,872,000	
ソネック	2,400	858.00	2,059,200	貸付有価証券 900株
ヤマウラ	10,200	919.00	9,373,800	貸付有価証券 500株
大成建設	180,600	3,785.00	683,571,000	
大林組	541,700	946.00	512,448,200	
清水建設	549,700	815.00	448,005,500	
飛島建設	15,500	1,090.00	16,895,000	
長谷工コーポレーション	209,700	1,178.00	247,026,600	
松井建設	21,300	743.00	15,825,900	
銭高組	2,400	4,595.00	11,028,000	
鹿島建設	425,200	1,380.00	586,776,000	貸付有価証券 1,500株
不動テトラ	14,100	1,694.00	23,885,400	
大末建設	6,300	838.00	5,279,400	
鉄建建設	11,800	1,811.00	21,369,800	
西松建設	41,700	2,044.00	85,234,800	
三井住友建設	130,800	430.00	56,244,000	貸付有価証券 200株
大豊建設	12,800	3,495.00	44,736,000	貸付有価証券 5,900株（1,600株）
前田建設工業	135,700	871.00	118,194,700	
佐田建設	11,700	448.00	5,241,600	
ナカノフドー建設	14,800	406.00	6,008,800	
奥村組	25,500	2,424.00	61,812,000	

東鉄工業	23,200	2,754.00	63,892,800	
イチケン	3,900	1,793.00	6,992,700	
富士ピー・エス	8,000	588.00	4,704,000	貸付有価証券 2,500株
浅沼組	6,100	3,990.00	24,339,000	
戸田建設	224,900	636.00	143,036,400	貸付有価証券 10,600株
熊谷組	25,100	2,590.00	65,009,000	
北野建設	3,300	2,603.00	8,589,900	
植木組	2,400	2,801.00	6,722,400	貸付有価証券 1,200株
矢作建設工業	23,900	863.00	20,625,700	
ピーエス三菱	17,800	575.00	10,235,000	
日本ハウスホールディングス	37,000	238.00	8,806,000	
大東建託	59,100	9,530.00	563,223,000	貸付有価証券 100株
新日本建設	23,000	857.00	19,711,000	
N I P P O	44,800	2,742.00	122,841,600	
東亜道路工業	3,400	3,700.00	12,580,000	
前田道路	47,800	1,703.00	81,403,400	貸付有価証券 1,200株
日本道路	5,200	7,500.00	39,000,000	
東亜建設工業	16,900	2,004.00	33,867,600	貸付有価証券 7,900株（2,700株）
日本国土開発	52,700	565.00	29,775,500	貸付有価証券 9,900株
若築建設	9,700	1,151.00	11,164,700	
東洋建設	60,700	413.00	25,069,100	
五洋建設	214,700	855.00	183,568,500	貸付有価証券 2,700株
世紀東急工業	26,000	827.00	21,502,000	
福田組	6,300	5,520.00	34,776,000	貸付有価証券 2,900株
住友林業	137,200	1,851.00	253,957,200	貸付有価証券 4,500株
日本基礎技術	18,200	498.00	9,063,600	
巴コーポレーション	24,000	412.00	9,888,000	
大和ハウス工業	535,900	3,324.00	1,781,331,600	貸付有価証券

				300株
ライト工業	31,000	1,717.00	53,227,000	貸付有価証券 100株
積水ハウス	587,400	1,958.50	1,150,422,900	貸付有価証券 300株
日特建設	14,100	798.00	11,251,800	
北陸電気工事	9,400	1,231.00	11,571,400	
ユアテック	31,000	740.00	22,940,000	
日本リーテック	11,300	2,333.00	26,362,900	貸付有価証券 200株（200株）
四電工	2,900	2,625.00	7,612,500	
中電工	21,800	2,141.00	46,673,800	
関電工	77,100	809.00	62,373,900	貸付有価証券 100株
きんでん	128,700	1,625.00	209,137,500	
東京エネシス	18,000	857.00	15,426,000	
トーエネック	5,400	3,800.00	20,520,000	
住友電設	15,300	2,614.00	39,994,200	貸付有価証券 600株
日本電設工業	29,700	2,082.00	61,835,400	
協和エクシオ	82,100	2,747.00	225,528,700	貸付有価証券 100株
新日本空調	14,300	2,124.00	30,373,200	
九電工	38,000	3,030.00	115,140,000	
三機工業	38,400	1,171.00	44,966,400	
日揮ホールディングス	166,700	926.00	154,364,200	貸付有価証券 3,500株
中外炉工業	5,900	1,693.00	9,988,700	
ヤマト	17,300	761.00	13,165,300	
太平電業	13,100	2,516.00	32,959,600	
高砂熱学工業	41,400	1,440.00	59,616,000	
三晃金属工業	2,300	2,651.00	6,097,300	
朝日工業社	3,600	3,200.00	11,520,000	
明星工業	35,000	771.00	26,985,000	
大気社	26,300	2,704.00	71,115,200	
ダイダン	12,900	2,785.00	35,926,500	
日比谷総合設備	17,400	1,868.00	32,503,200	
フィル・カンパニー	3,100	2,019.00	6,258,900	

ＯＳＪＢホールディングス	85,400	259.00	22,118,600	
レイズネクスト	29,000	1,124.00	32,596,000	
日本製粉	50,700	1,629.00	82,590,300	
日清製粉グループ本社	195,800	1,702.00	333,251,600	
日東富士製粉	1,300	6,510.00	8,463,000	
昭和産業	15,900	3,090.00	49,131,000	貸付有価証券 200株
鳥越製粉	15,400	998.00	15,369,200	貸付有価証券 7,200株
中部飼料	21,200	1,406.00	29,807,200	
フィード・ワン	23,300	886.00	20,643,800	
東洋精糖	2,900	1,223.00	3,546,700	
日本甜菜製糖	9,000	1,605.00	14,445,000	
三井製糖	15,200	1,784.00	27,116,800	
塩水港精糖	18,800	223.00	4,192,400	貸付有価証券 9,500株
日新製糖	8,200	1,854.00	15,202,800	
森永製菓	40,700	3,850.00	156,695,000	
中村屋	4,500	3,950.00	17,775,000	
江崎グリコ	47,700	4,425.00	211,072,500	
名糖産業	8,300	1,414.00	11,736,200	
井村屋グループ	9,800	2,555.00	25,039,000	
不二家	11,100	2,410.00	26,751,000	貸付有価証券 5,800株
山崎製パン	129,900	1,760.00	228,624,000	貸付有価証券 1,200株
第一屋製パン	3,300	1,003.00	3,309,900	貸付有価証券 1,700株
モロゾフ	3,000	5,700.00	17,100,000	
亀田製菓	9,900	4,835.00	47,866,500	
寿スピリッツ	16,700	5,450.00	91,015,000	貸付有価証券 3,200株
カルビー	79,000	2,996.00	236,684,000	
森永乳業	32,100	4,965.00	159,376,500	
六甲バター	11,500	1,892.00	21,758,000	
ヤクルト本社	119,200	5,260.00	626,992,000	
明治ホールディングス	114,600	7,300.00	836,580,000	

雪印メグミルク	41,700	2,199.00	91,698,300	
プリマハム	27,100	2,996.00	81,191,600	貸付有価証券 300株
日本ハム	66,300	4,705.00	311,941,500	貸付有価証券 400株
林兼産業	5,700	588.00	3,351,600	
丸大食品	18,500	1,659.00	30,691,500	
S Foods	13,800	3,150.00	43,470,000	
柿安本店	6,000	2,526.00	15,156,000	
伊藤ハム米久ホールディングス	111,600	673.00	75,106,800	貸付有価証券 2,000株
サッポロホールディングス	59,200	2,056.00	121,715,200	
アサヒグループホールディングス	378,700	4,438.00	1,680,670,600	貸付有価証券 9,000株（9,000株）
キリンホールディングス	735,200	2,421.50	1,780,286,800	
宝ホールディングス	128,500	1,235.00	158,697,500	貸付有価証券 500株
オエノンホールディングス	49,200	410.00	20,172,000	貸付有価証券 800株
養命酒製造	5,300	1,884.00	9,985,200	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	132,700	1,729.00	229,438,300	
サントリー食品インターナショナル	116,000	3,900.00	452,400,000	
ダイドーグループホールディングス	8,900	5,640.00	50,196,000	貸付有価証券 4,200株（3,800株）
伊藤園	52,600	7,530.00	396,078,000	貸付有価証券 6,300株
キーコーヒー	17,000	2,097.00	35,649,000	
ユニカフェ	5,200	1,152.00	5,990,400	貸付有価証券 2,700株
ジャパンフーズ	2,500	1,219.00	3,047,500	
日清オイリオグループ	22,300	2,951.00	65,807,300	
不二製油グループ本社	42,300	2,811.00	118,905,300	貸付有価証券 700株
かどや製油	1,900	3,925.00	7,457,500	
J - オイルミルズ	9,000	3,505.00	31,545,000	
キッコーマン	124,800	6,650.00	829,920,000	貸付有価証券 8,900株

味の素	382,800	2,244.50	859,194,600	
キューピー	96,500	2,149.00	207,378,500	貸付有価証券 2,100株
ハウス食品グループ本社	64,800	3,670.00	237,816,000	
カゴメ	70,800	3,640.00	257,712,000	貸付有価証券 100株
焼津水産化学工業	8,400	990.00	8,316,000	
アリアケジャパン	15,800	7,400.00	116,920,000	
ピエトロ	2,300	1,696.00	3,900,800	
エバラ食品工業	4,200	2,335.00	9,807,000	
やまみ	1,500	2,040.00	3,060,000	
ニチレイ	82,600	2,740.00	226,324,000	
東洋水産	89,200	5,170.00	461,164,000	貸付有価証券 700株
イトアンドホールディングス	6,000	1,840.00	11,040,000	
大冷	2,300	1,961.00	4,510,300	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	9,600	851.00	8,169,600	貸付有価証券 3,200株
日清食品ホールディングス	73,700	8,680.00	639,716,000	貸付有価証券 700株
永谷園ホールディングス	8,500	2,260.00	19,210,000	
一正蒲鉾	6,700	1,143.00	7,658,100	
フジッコ	18,800	1,970.00	37,036,000	
ロック・フィールド	18,700	1,644.00	30,742,800	貸付有価証券 1,600株
日本たばこ産業	929,500	2,140.00	1,989,130,000	貸付有価証券 392,400株
ケンコーマヨネーズ	9,700	1,950.00	18,915,000	
わらべや日洋ホールディングス	11,300	1,410.00	15,933,000	
なとり	9,700	1,911.00	18,536,700	貸付有価証券 4,200株
イフジ産業	3,000	823.00	2,469,000	
ピクルスコーポレーション	3,800	3,000.00	11,400,000	
北の達人コーポレーション	60,500	492.00	29,766,000	貸付有価証券 29,900株（25,200株）
ユーグレナ	74,900	797.00	59,695,300	貸付有価証券 37,000株（16,400株）

ミヨシ油脂	6,100	1,275.00	7,777,500	
理研ビタミン	16,400	1,395.00	22,878,000	
片倉工業	22,700	1,390.00	31,553,000	貸付有価証券 10,300株
グンゼ	12,400	3,565.00	44,206,000	
東洋紡	66,900	1,343.00	89,846,700	貸付有価証券 500株
ユニチカ	49,500	392.00	19,404,000	貸付有価証券 8,700株（8,700株）
富士紡ホールディングス	8,200	3,610.00	29,602,000	
倉敷紡績	16,800	1,867.00	31,365,600	
シキボウ	8,900	1,025.00	9,122,500	
日本毛織	55,600	1,007.00	55,989,200	貸付有価証券 100株
ダイトウボウ	27,300	105.00	2,866,500	貸付有価証券 10,800株（7,100株）
トーア紡コーポレーション	6,700	487.00	3,262,900	
ダイドーリミテッド	22,200	196.00	4,351,200	貸付有価証券 100株
帝国繊維	19,100	2,608.00	49,812,800	貸付有価証券 8,900株
帝人	138,000	1,936.00	267,168,000	貸付有価証券 400株
東レ	1,224,800	616.70	755,334,160	
サカイオーベックス	4,500	2,101.00	9,454,500	
住江織物	3,700	2,152.00	7,962,400	
日本フエルト	9,600	458.00	4,396,800	貸付有価証券 4,800株
イチカワ	2,400	1,300.00	3,120,000	
日東製網	2,000	1,479.00	2,958,000	
アツギ	13,900	516.00	7,172,400	
ダイニック	6,400	851.00	5,446,400	
セーレン	41,600	1,557.00	64,771,200	
ソトー	6,700	911.00	6,103,700	
東海染工	2,300	1,121.00	2,578,300	
小松マテーレ	27,800	965.00	26,827,000	
ワコールホールディングス	42,200	2,033.00	85,792,600	

ホギメディカル	19,300	3,295.00	63,593,500	
クラウドシアホールディングス	4,200	288.00	1,209,600	
T S I ホールディングス	51,400	206.00	10,588,400	
マツオカコーポレーション	4,800	2,331.00	11,188,800	貸付有価証券 800株（800株）
ワールド	24,000	1,309.00	31,416,000	
三陽商会	8,800	571.00	5,024,800	貸付有価証券 4,700株（100株）
ナイガイ	6,200	346.00	2,145,200	
オンワードホールディングス	101,600	205.00	20,828,000	貸付有価証券 400株
ルックホールディングス	5,800	1,002.00	5,811,600	貸付有価証券 2,700株
ゴールドウイン	30,500	6,730.00	205,265,000	
デサント	33,000	1,684.00	55,572,000	
キング	8,000	524.00	4,192,000	
ヤマトインターナショナル	14,900	341.00	5,080,900	
特種東海製紙	10,400	5,230.00	54,392,000	
王子ホールディングス	707,100	513.00	362,742,300	貸付有価証券 100株
日本製紙	74,800	1,192.00	89,161,600	貸付有価証券 12,000株（2,300株）
三菱製紙	19,200	320.00	6,144,000	
北越コーポレーション	100,800	367.00	36,993,600	貸付有価証券 100株
中越パルプ工業	7,200	1,262.00	9,086,400	
巴川製紙所	5,000	804.00	4,020,000	
大王製紙	81,600	1,766.00	144,105,600	
阿波製紙	4,400	464.00	2,041,600	
レンゴー	159,900	810.00	129,519,000	貸付有価証券 9,300株
トーモク	10,400	1,733.00	18,023,200	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
ザ・バック	12,800	2,922.00	37,401,600	
クラレ	266,400	1,115.00	297,036,000	
旭化成	1,121,200	1,049.00	1,176,138,800	貸付有価証券 15,800株
共和レザー	9,200	615.00	5,658,000	

昭和電工	128,400	2,064.00	265,017,600	貸付有価証券 23,200株
住友化学	1,242,800	423.00	525,704,400	
住友精化	7,500	4,025.00	30,187,500	
日産化学	93,300	6,440.00	600,852,000	
ラサ工業	6,000	2,260.00	13,560,000	
クレハ	14,500	6,070.00	88,015,000	
多木化学	6,600	6,670.00	44,022,000	貸付有価証券 900株
テイカ	12,400	1,550.00	19,220,000	
石原産業	30,300	605.00	18,331,500	
片倉コープアグリ	4,400	1,265.00	5,566,000	
日本曹達	25,000	2,818.00	70,450,000	
東ソー	261,500	1,714.00	448,211,000	
トクヤマ	48,800	2,334.00	113,899,200	
セントラル硝子	34,600	2,241.00	77,538,600	
東亜合成	106,200	1,240.00	131,688,000	
大阪ソーダ	17,200	2,700.00	46,440,000	
関東電化工業	40,100	740.00	29,674,000	
デンカ	61,700	3,660.00	225,822,000	貸付有価証券 300株
信越化学工業	290,500	17,300.00	5,025,650,000	
日本カーバイド工業	5,900	1,284.00	7,575,600	
堺化学工業	10,900	2,027.00	22,094,300	
第一稀元素化学工業	18,300	722.00	13,212,600	
エア・ウォーター	157,300	1,828.00	287,544,400	
日本酸素ホールディングス	162,600	1,782.00	289,753,200	貸付有価証券 6,400株
日本化学工業	5,300	2,638.00	13,981,400	
東邦アセチレン	2,500	1,218.00	3,045,000	
日本パーカライジング	85,300	1,107.00	94,427,100	
高圧ガス工業	26,800	799.00	21,413,200	
チタン工業	2,100	2,195.00	4,609,500	
四国化成工業	24,700	1,237.00	30,553,900	
戸田工業	3,900	2,413.00	9,410,700	
ステラ ケミファ	9,200	3,380.00	31,096,000	
保土谷化学工業	6,300	4,520.00	28,476,000	

日本触媒	26,300	5,410.00	142,283,000	貸付有価証券 4,200株
大日精化工業	15,000	2,387.00	35,805,000	
カネカ	43,800	3,365.00	147,387,000	
三菱瓦斯化学	157,400	2,294.00	361,075,600	
三井化学	157,000	2,932.00	460,324,000	
J S R	157,600	2,818.00	444,116,800	貸付有価証券 6,600株
東京応化工業	29,000	6,770.00	196,330,000	貸付有価証券 2,000株
大阪有機化学工業	15,600	2,968.00	46,300,800	貸付有価証券 800株
三菱ケミカルホールディングス	1,130,800	645.30	729,705,240	
K H ネオケム	27,900	2,740.00	76,446,000	
ダイセル	211,200	715.00	151,008,000	
住友ベークライト	26,600	3,500.00	93,100,000	
積水化学工業	357,700	1,906.00	681,776,200	貸付有価証券 400株
日本ゼオン	152,600	1,375.00	209,825,000	
アイカ工業	50,700	3,615.00	183,280,500	
宇部興産	85,400	1,919.00	163,882,600	
積水樹脂	30,400	2,159.00	65,633,600	
タキロンシーアイ	36,600	688.00	25,180,800	
旭有機材	9,600	1,547.00	14,851,200	
ニチバン	8,900	1,615.00	14,373,500	貸付有価証券 100株
リケンテクノス	41,300	462.00	19,080,600	
大倉工業	8,000	1,824.00	14,592,000	貸付有価証券 1,300株
積水化成品工業	22,700	533.00	12,099,100	
群栄化学工業	3,900	2,501.00	9,753,900	
タイガースポリマー	8,900	420.00	3,738,000	
ミライアル	6,000	1,235.00	7,410,000	
ダイキアクシス	6,000	944.00	5,664,000	貸付有価証券 2,800株
ダイキョーニシカワ	35,700	805.00	28,738,500	貸付有価証券 100株
竹本容器	6,000	991.00	5,946,000	貸付有価証券

				200株
森六ホールディングス	9,100	2,123.00	19,319,300	
日本化薬	104,700	960.00	100,512,000	
カーリットホールディングス	18,100	642.00	11,620,200	貸付有価証券 9,200株
日本精化	13,600	1,453.00	19,760,800	
扶桑化学工業	17,100	3,785.00	64,723,500	
トリケミカル研究所	3,800	13,540.00	51,452,000	
A D E K A	77,900	1,714.00	133,520,600	
日油	63,700	4,705.00	299,708,500	
新日本理化学	28,000	238.00	6,664,000	
ハリマ化成グループ	14,000	1,022.00	14,308,000	
花王	413,500	7,767.00	3,211,654,500	
第一工業製薬	6,300	4,485.00	28,255,500	
石原ケミカル	4,600	2,006.00	9,227,600	
日華化学	5,700	945.00	5,386,500	貸付有価証券 2,700株
ニイタカ	3,500	3,025.00	10,587,500	
三洋化成工業	10,100	4,610.00	46,561,000	
有機合成薬品工業	13,000	315.00	4,095,000	貸付有価証券 1,900株
大日本塗料	19,100	990.00	18,909,000	貸付有価証券 100株
日本ペイントホールディングス	139,600	11,960.00	1,669,616,000	貸付有価証券 100株
関西ペイント	190,000	3,060.00	581,400,000	
神東塗料	13,300	181.00	2,407,300	
中国塗料	48,100	996.00	47,907,600	貸付有価証券 100株
日本特殊塗料	12,700	1,227.00	15,582,900	
藤倉化成	22,800	540.00	12,312,000	
太陽ホールディングス	12,400	6,320.00	78,368,000	
D I C	71,400	2,610.00	186,354,000	貸付有価証券 1,200株
サカタインクス	36,900	1,200.00	44,280,000	
東洋インキ S C ホールディングス	35,800	1,975.00	70,705,000	
T & K T O K A	13,100	830.00	10,873,000	
富士フイルムホールディングス	331,100	5,695.00	1,885,614,500	貸付有価証券

ングス				1,800株
資生堂	343,200	7,400.00	2,539,680,000	
ライオン	224,600	2,455.00	551,393,000	貸付有価証券 1,300株
高砂香料工業	10,800	2,535.00	27,378,000	
マンダム	38,800	1,618.00	62,778,400	
ミルボン	23,100	6,010.00	138,831,000	貸付有価証券 100株
ファンケル	69,900	4,160.00	290,784,000	貸付有価証券 1,300株
コーセー	32,500	16,190.00	526,175,000	貸付有価証券 100株
コタ	10,000	1,375.00	13,750,000	
シーボン	2,200	1,971.00	4,336,200	
ポーラ・オルビスホールディングス	73,700	2,032.00	149,758,400	貸付有価証券 34,400株
ノエビアホールディングス	14,700	4,210.00	61,887,000	
アジュバンコスメジャパン	3,900	1,017.00	3,966,300	
エステー	11,100	1,974.00	21,911,400	
アグロ カネショウ	6,500	1,762.00	11,453,000	貸付有価証券 3,000株
コニシ	28,400	1,606.00	45,610,400	
長谷川香料	29,800	2,022.00	60,255,600	
星光 P M C	9,900	726.00	7,187,400	
小林製薬	48,400	12,060.00	583,704,000	
荒川化学工業	15,500	1,163.00	18,026,500	
メック	11,800	2,351.00	27,741,800	貸付有価証券 1,400株（300株）
日本高純度化学	4,700	2,681.00	12,600,700	
タカラバイオ	45,200	2,912.00	131,622,400	貸付有価証券 1,200株
J C U	20,900	3,755.00	78,479,500	
新田ゼラチン	10,800	672.00	7,257,600	
O A T アグリオ	3,300	1,455.00	4,801,500	
デクセリアルズ	44,700	1,312.00	58,646,400	
アース製薬	13,000	5,900.00	76,700,000	貸付有価証券 1,000株
北興化学工業	16,100	1,109.00	17,854,900	貸付有価証券

				100株
大成ラミック	5,700	2,867.00	16,341,900	
クミアイ化学工業	71,400	1,060.00	75,684,000	
日本農薬	30,800	543.00	16,724,400	
アキレス	11,900	1,430.00	17,017,000	
有沢製作所	27,300	937.00	25,580,100	
日東電工	119,200	8,680.00	1,034,656,000	
レック	18,400	1,541.00	28,354,400	
三光合成	19,700	395.00	7,781,500	貸付有価証券 9,200株
きもと	29,400	204.00	5,997,600	貸付有価証券 100株
藤森工業	15,500	4,755.00	73,702,500	
前澤化成工業	11,000	985.00	10,835,000	
未来工業	9,300	1,788.00	16,628,400	貸付有価証券 100株
ウェーブロックホール ディングス	6,000	757.00	4,542,000	
J S P	10,100	1,573.00	15,887,300	貸付有価証券 5,100株
エフピコ	36,300	4,060.00	147,378,000	
天馬	11,500	1,973.00	22,689,500	
信越ポリマー	31,000	971.00	30,101,000	
東リ	43,000	249.00	10,707,000	
ニフコ	63,400	3,900.00	247,260,000	
バルカー	14,000	1,995.00	27,930,000	
ユニ・チャーム	366,200	4,647.00	1,701,731,400	
ショーエイコーポレー ション	2,900	1,007.00	2,920,300	貸付有価証券 100株
協和キリン	173,700	2,889.00	501,819,300	貸付有価証券 1,100株
武田薬品工業	1,437,000	3,870.00	5,561,190,000	貸付有価証券 300株
アステラス製薬	1,497,500	1,507.50	2,257,481,250	貸付有価証券 7,900株
大日本住友製薬	128,000	1,313.00	168,064,000	貸付有価証券 100株
塩野義製薬	217,200	5,655.00	1,228,266,000	
わかもと製薬	20,500	259.00	5,309,500	

あすか製薬	19,700	1,896.00	37,351,200	
日本新薬	45,200	7,260.00	328,152,000	
ピオフェルミン製薬	2,900	2,436.00	7,064,400	
中外製薬	540,200	5,038.00	2,721,527,600	貸付有価証券 200株
科研製薬	29,600	3,865.00	114,404,000	貸付有価証券 300株
エーザイ	206,700	7,615.00	1,574,020,500	貸付有価証券 500株
ロート製薬	88,700	3,190.00	282,953,000	
小野薬品工業	396,600	3,183.00	1,262,377,800	貸付有価証券 200株
久光製薬	45,700	6,130.00	280,141,000	貸付有価証券 400株
持田製薬	24,000	3,935.00	94,440,000	
参天製薬	321,900	1,714.00	551,736,600	
扶桑薬品工業	6,100	2,820.00	17,202,000	
日本ケミファ	2,300	2,368.00	5,446,400	
ツムラ	53,500	3,120.00	166,920,000	
日医工	48,900	1,002.00	48,997,800	貸付有価証券 2,900株（2,800株）
キッセイ薬品工業	30,600	2,100.00	64,260,000	
生化学工業	33,500	1,039.00	34,806,500	
栄研化学	30,400	1,961.00	59,614,400	
日水製薬	7,300	986.00	7,197,800	
鳥居薬品	10,800	3,205.00	34,614,000	
J C R ファーマ	48,700	2,484.00	120,970,800	貸付有価証券 100株
東和薬品	22,100	1,862.00	41,150,200	
富士製薬工業	11,700	1,275.00	14,917,500	
沢井製薬	35,500	4,720.00	167,560,000	
ゼリア新薬工業	31,300	1,885.00	59,000,500	貸付有価証券 900株
第一三共	1,482,700	3,484.00	5,165,726,800	貸付有価証券 800株
キョーリン製薬ホールディングス	38,100	1,873.00	71,361,300	貸付有価証券 600株
大幸薬品	21,200	1,613.00	34,195,600	貸付有価証券 5,500株

ダイト	11,000	3,655.00	40,205,000	
大塚ホールディングス	359,000	4,397.00	1,578,523,000	
大正製薬ホールディングス	36,500	6,550.00	239,075,000	
ペプチドリーム	87,800	5,320.00	467,096,000	貸付有価証券 23,200株
日本コークス工業	145,900	72.00	10,504,800	貸付有価証券 200株
ニチレキ	20,400	1,651.00	33,680,400	
ユシロ化学工業	9,700	1,185.00	11,494,500	
ビーピー・カストロール	6,200	1,279.00	7,929,800	
富士石油	46,100	178.00	8,205,800	
MORESCO	6,200	1,015.00	6,293,000	
出光興産	191,700	2,198.00	421,356,600	
ENEOSホールディングス	2,598,300	359.40	933,829,020	貸付有価証券 85,000株
コスモエネルギーホールディングス	50,000	1,758.00	87,900,000	
横浜ゴム	100,000	1,595.00	159,500,000	貸付有価証券 700株
TOYO TIRE	90,900	1,654.00	150,348,600	貸付有価証券 4,800株
ブリヂストン	459,200	3,711.00	1,704,091,200	貸付有価証券 78,200株
住友ゴム工業	155,200	918.00	142,473,600	
藤倉コンポジット	15,100	391.00	5,904,100	
オカモト	10,500	4,070.00	42,735,000	
フコク	7,600	690.00	5,244,000	貸付有価証券 1,300株
ニッタ	19,500	2,286.00	44,577,000	
住友理工	33,500	563.00	18,860,500	
三ツ星ベルト	22,700	1,692.00	38,408,400	
バンドー化学	30,400	590.00	17,936,000	
日東紡績	25,700	4,030.00	103,571,000	貸付有価証券 1,500株
A G C	158,500	3,530.00	559,505,000	
日本板硝子	82,600	434.00	35,848,400	貸付有価証券 31,100株（10,100株）
石塚硝子	3,200	1,882.00	6,022,400	

日本山村硝子	7,200	901.00	6,487,200	
日本電気硝子	64,000	2,367.00	151,488,000	貸付有価証券 400株
オハラ	6,800	1,520.00	10,336,000	貸付有価証券 400株（300株）
住友大阪セメント	32,700	3,255.00	106,438,500	貸付有価証券 400株
太平洋セメント	109,100	2,828.00	308,534,800	
日本ヒューム	17,300	791.00	13,684,300	
日本コンクリート工業	37,200	323.00	12,015,600	
三谷セキサン	8,000	3,920.00	31,360,000	
アジアパイルホールディングス	24,500	460.00	11,270,000	
東海カーボン	168,900	1,140.00	192,546,000	貸付有価証券 40,300株（4,900株）
日本カーボン	9,500	3,820.00	36,290,000	貸付有価証券 100株
東洋炭素	10,100	1,806.00	18,240,600	
ノリタケカンパニーリミテド	9,600	2,943.00	28,252,800	
ＴＯＴＯ	123,400	5,910.00	729,294,000	貸付有価証券 200株
日本碍子	207,300	1,706.00	353,653,800	貸付有価証券 400株
日本特殊陶業	131,400	1,906.00	250,448,400	
ダントーホールディングス	12,900	508.00	6,553,200	貸付有価証券 6,800株
MARUWA	6,600	10,770.00	71,082,000	
品川リフラクトリーズ	4,600	2,400.00	11,040,000	
黒崎播磨	3,400	3,655.00	12,427,000	
ヨータイ	13,700	829.00	11,357,300	貸付有価証券 100株
イソライト工業	8,900	484.00	4,307,600	
東京窯業	21,900	337.00	7,380,300	
ニッカトー	7,800	735.00	5,733,000	
フジミインコーポレーテッド	15,400	3,855.00	59,367,000	
クニミネ工業	7,000	1,028.00	7,196,000	
エーアンドエーマテリアル	2,900	1,025.00	2,972,500	

ニチアス	47,300	2,405.00	113,756,500	
ニチハ	24,000	3,310.00	79,440,000	
日本製鉄	764,400	1,332.00	1,018,180,800	貸付有価証券 9,700株
神戸製鋼所	312,600	524.00	163,802,400	貸付有価証券 6,400株
中山製鋼所	23,700	389.00	9,219,300	
合同製鐵	9,200	1,894.00	17,424,800	
ジェイ エフ イー ホールディングス	461,300	1,032.00	476,061,600	貸付有価証券 28,900株
東京製鐵	83,100	639.00	53,100,900	貸付有価証券 2,300株
共英製鋼	19,300	1,452.00	28,023,600	貸付有価証券 9,800株
大和工業	36,300	2,713.00	98,481,900	
東京鐵鋼	7,000	2,155.00	15,085,000	
大阪製鐵	9,100	1,244.00	11,320,400	
淀川製鋼所	23,100	1,967.00	45,437,700	
丸一鋼管	55,400	2,250.00	124,650,000	
モリ工業	5,100	2,638.00	13,453,800	
大同特殊鋼	28,000	4,495.00	125,860,000	
日本高周波鋼業	6,300	337.00	2,123,100	
日本冶金工業	14,100	1,847.00	26,042,700	貸付有価証券 200株
山陽特殊製鋼	11,700	1,304.00	15,256,800	
愛知製鋼	9,600	2,899.00	27,830,400	
日立金属	184,000	1,522.00	280,048,000	貸付有価証券 700株
日本金属	4,000	1,060.00	4,240,000	
大平洋金属	11,500	2,083.00	23,954,500	貸付有価証券 300株
新日本電工	110,200	246.00	27,109,200	貸付有価証券 400株
栗本鐵工所	8,400	1,631.00	13,700,400	
虹技	2,500	1,212.00	3,030,000	
日本鑄鉄管	1,800	1,282.00	2,307,600	
三菱製鋼	12,600	584.00	7,358,400	
日亜鋼業	25,000	297.00	7,425,000	
日本精線	2,800	3,650.00	10,220,000	

エンビプロ・ホールディングス	7,300	609.00	4,445,700	
シンニッタン	26,500	191.00	5,061,500	貸付有価証券 400株
新家工業	3,900	1,157.00	4,512,300	
大紀アルミニウム工業所	28,100	710.00	19,951,000	
日本軽金属ホールディングス	43,200	1,928.00	83,289,600	貸付有価証券 700株
三井金属鉱業	46,100	3,130.00	144,293,000	
東邦亜鉛	8,700	2,198.00	19,122,600	貸付有価証券 100株
三菱マテリアル	112,800	2,041.00	230,224,800	貸付有価証券 5,700株
住友金属鉱山	218,300	4,180.00	912,494,000	
DOWAホールディングス	43,200	3,645.00	157,464,000	
古河機械金属	30,400	1,211.00	36,814,400	
大阪チタニウムテクノロジーズ	17,800	913.00	16,251,400	貸付有価証券 5,300株（300株）
東邦チタニウム	30,600	744.00	22,766,400	貸付有価証券 1,200株（700株）
UACJ	25,900	1,910.00	49,469,000	
CKサンエツ	3,600	3,870.00	13,932,000	
古河電気工業	53,100	2,906.00	154,308,600	貸付有価証券 200株
住友電気工業	638,600	1,252.50	799,846,500	
フジクラ	206,200	452.00	93,202,400	貸付有価証券 8,300株
昭和電線ホールディングス	19,800	1,729.00	34,234,200	
東京特殊電線	2,600	2,397.00	6,232,200	
タツタ電線	33,900	597.00	20,238,300	
カナレ電気	2,800	1,780.00	4,984,000	貸付有価証券 1,500株
平河ヒューテック	8,500	1,135.00	9,647,500	
リョービ	21,000	1,237.00	25,977,000	貸付有価証券 400株
アーレスティ	22,400	331.00	7,414,400	
アサヒホールディングス	29,900	3,235.00	96,726,500	
稲葉製作所	9,600	1,355.00	13,008,000	貸付有価証券

			5,100株	
宮地エンジニアリンググループ	5,200	2,230.00	11,596,000	
トーカロ	47,400	1,277.00	60,529,800	
アルファＣｏ	6,000	971.00	5,826,000	
SUMCO	218,600	2,322.00	507,589,200	貸付有価証券 17,900株
川田テクノロジーズ	3,500	4,285.00	14,997,500	
RS Technologies	5,500	4,795.00	26,372,500	
ジェイテックコーポレーション	1,200	3,725.00	4,470,000	
信和	9,800	677.00	6,634,600	
東洋製罐グループホールディングス	108,800	1,090.00	118,592,000	貸付有価証券 300株
ホッカンホールディングス	9,400	1,388.00	13,047,200	
コロナ	9,400	926.00	8,704,400	
横河ブリッジホールディングス	31,800	2,066.00	65,698,800	
駒井ハルテック	3,200	1,674.00	5,356,800	
高田機工	1,600	2,573.00	4,116,800	
三和ホールディングス	161,000	1,183.00	190,463,000	
文化シャッター	50,300	917.00	46,125,100	
三協立山	22,000	760.00	16,720,000	
アルインコ	12,400	920.00	11,408,000	
東洋シャッター	4,100	743.00	3,046,300	
LIXIL	252,000	2,339.00	589,428,000	貸付有価証券 7,700株
日本ファイルコン	11,900	522.00	6,211,800	
ノーリツ	35,400	1,693.00	59,932,200	
長府製作所	17,400	2,043.00	35,548,200	貸付有価証券 8,100株
リンナイ	33,200	12,180.00	404,376,000	
ダイニチ工業	9,200	827.00	7,608,400	
日東精工	21,400	430.00	9,202,000	
三洋工業	2,300	1,897.00	4,363,100	
岡部	34,600	793.00	27,437,800	貸付有価証券 16,100株

ジーテクト	21,200	1,480.00	31,376,000	貸付有価証券 200株
東プレ	31,900	1,415.00	45,138,500	
高周波熱錬	32,900	473.00	15,561,700	貸付有価証券 16,700株
東京製鋼	12,200	897.00	10,943,400	貸付有価証券 700株（700株）
サンコール	12,800	453.00	5,798,400	
モリテック スチール	13,300	575.00	7,647,500	貸付有価証券 6,200株
パイオラックス	25,300	1,661.00	42,023,300	
エイチワン	16,700	769.00	12,842,300	
日本発條	183,200	661.00	121,095,200	
中央発條	2,100	2,951.00	6,197,100	
アドバネクス	2,400	1,302.00	3,124,800	
立川ブラインド工業	7,500	1,323.00	9,922,500	貸付有価証券 3,500株
三益半導体工業	13,300	2,841.00	37,785,300	
日本ドライケミカル	4,200	1,537.00	6,455,400	
日本製鋼所	51,800	2,778.00	143,900,400	貸付有価証券 600株
三浦工業	73,900	5,530.00	408,667,000	
タクマ	57,900	1,750.00	101,325,000	
ツガミ	35,400	1,538.00	54,445,200	
オークマ	19,900	5,900.00	117,410,000	
芝浦機械	19,300	2,324.00	44,853,200	
アマダ	211,800	1,095.00	231,921,000	
アイダエンジニアリング	44,700	921.00	41,168,700	
滝澤鉄工所	5,300	992.00	5,257,600	
F U J I	73,400	2,596.00	190,546,400	貸付有価証券 600株
牧野フライス製作所	20,000	4,095.00	81,900,000	
オーエスジー	84,200	1,885.00	158,717,000	貸付有価証券 700株
ダイジェット工業	1,900	1,343.00	2,551,700	
旭ダイヤモンド工業	44,800	432.00	19,353,600	
D M G 森精機	108,100	1,572.00	169,933,200	貸付有価証券 400株
ソディック	37,200	836.00	31,099,200	貸付有価証券

				400株
ディスコ	23,200	32,200.00	747,040,000	
日東工器	9,400	1,666.00	15,660,400	
日進工具	6,700	2,810.00	18,827,000	
パンチ工業	15,400	437.00	6,729,800	
富士ダイス	7,500	670.00	5,025,000	
豊和工業	9,400	817.00	7,679,800	
ＯＫＫ	7,000	384.00	2,688,000	
東洋機械金属	12,200	401.00	4,892,200	
津田駒工業	3,300	919.00	3,032,700	
エンシュウ	4,100	956.00	3,919,600	
島精機製作所	26,900	1,794.00	48,258,600	
オプトラン	21,400	2,341.00	50,097,400	
ＮＣホールディングス	5,200	550.00	2,860,000	
イワキポンプ	10,900	817.00	8,905,300	
フリュー	16,700	1,104.00	18,436,800	
ヤマシンフィルタ	38,200	1,068.00	40,797,600	貸付有価証券 1,700株
日阪製作所	21,100	848.00	17,892,800	
やまびこ	33,100	1,353.00	44,784,300	
平田機工	8,100	8,270.00	66,987,000	貸付有価証券 400株
ペガサスミシン製造	17,300	336.00	5,812,800	貸付有価証券 200株
マルマエ	6,300	1,219.00	7,679,700	
タツモ	7,200	1,545.00	11,124,000	
ナプテスコ	100,700	4,260.00	428,982,000	
三井海洋開発	18,100	1,775.00	32,127,500	
レオン自動機	16,700	1,160.00	19,372,000	
ＳＭＣ	54,200	64,510.00	3,496,442,000	
ホソカワミクロン	6,000	6,410.00	38,460,000	
ユニオンツール	6,400	3,115.00	19,936,000	
オイレス工業	22,100	1,659.00	36,663,900	
日精エー・エス・ビー機 械	4,900	5,720.00	28,028,000	
サトーホールディングス	24,300	2,181.00	52,998,300	
技研製作所	15,000	4,035.00	60,525,000	

日本エアーテック	5,600	1,582.00	8,859,200	貸付有価証券 100株
カワタ	5,000	981.00	4,905,000	貸付有価証券 2,500株
日精樹脂工業	14,300	877.00	12,541,100	
オカダアイヨン	5,400	1,077.00	5,815,800	
ワイエイシイホールディングス	7,300	1,055.00	7,701,500	
小松製作所	782,300	2,702.00	2,113,774,600	貸付有価証券 6,000株
住友重機械工業	98,900	2,258.00	223,316,200	貸付有価証券 400株
日立建機	69,200	2,959.00	204,762,800	貸付有価証券 1,800株
日工	23,600	664.00	15,670,400	
巴工業	6,800	1,918.00	13,042,400	
井関農機	17,300	1,397.00	24,168,100	
T O W A	17,400	1,934.00	33,651,600	
丸山製作所	3,500	1,426.00	4,991,000	
北川鉄工所	7,800	1,372.00	10,701,600	
ローツエ	7,600	5,740.00	43,624,000	
タカキタ	6,000	680.00	4,080,000	
クボタ	907,300	2,155.50	1,955,685,150	貸付有価証券 23,800株
荏原実業	4,300	3,730.00	16,039,000	
三菱化工機	5,900	2,630.00	15,517,000	
月島機械	31,800	1,313.00	41,753,400	
帝国電機製作所	14,200	1,269.00	18,019,800	貸付有価証券 100株
東京機械製作所	7,000	258.00	1,806,000	
新東工業	41,000	717.00	29,397,000	
澁谷工業	15,100	3,425.00	51,717,500	
アイチ コーポレーション	29,800	928.00	27,654,400	
小森コーポレーション	43,800	717.00	31,404,600	
鶴見製作所	13,300	1,780.00	23,674,000	
住友精密工業	2,600	2,021.00	5,254,600	
日本ギア工業	6,900	303.00	2,090,700	
酒井重工業	3,200	2,386.00	7,635,200	

荏原製作所	71,600	3,480.00	249,168,000	
石井鐵工所	2,200	2,796.00	6,151,200	
西島製作所	17,400	859.00	14,946,600	
北越工業	17,800	1,033.00	18,387,400	
ダイキン工業	220,000	23,220.00	5,108,400,000	
オルガノ	6,200	6,040.00	37,448,000	
トーヨーカネツ	7,500	2,100.00	15,750,000	
栗田工業	93,500	3,720.00	347,820,000	貸付有価証券 100株
椿本チエイン	24,600	2,771.00	68,166,600	
大同工業	8,200	699.00	5,731,800	
木村化工機	14,400	540.00	7,776,000	
アネスト岩田	26,900	988.00	26,577,200	
ダイフク	88,300	11,910.00	1,051,653,000	
サムコ	4,300	3,455.00	14,856,500	貸付有価証券 800株（800株）
加藤製作所	9,400	1,008.00	9,475,200	
油研工業	2,900	1,490.00	4,321,000	
タダノ	83,300	866.00	72,137,800	貸付有価証券 500株
フジテック	62,800	2,149.00	134,957,200	
C K D	47,300	2,308.00	109,168,400	
キトー	13,100	1,571.00	20,580,100	
平和	48,200	1,445.00	69,649,000	
理想科学工業	15,300	1,304.00	19,951,200	
S A N K Y O	38,400	2,607.00	100,108,800	
日本金銭機械	19,100	541.00	10,333,100	
マースグループホールディングス	11,000	1,587.00	17,457,000	
フクシマガリレイ	10,600	4,410.00	46,746,000	
オーイズミ	7,200	377.00	2,714,400	
ダイコク電機	7,900	880.00	6,952,000	
竹内製作所	28,900	2,508.00	72,481,200	
アマノ	45,200	2,540.00	114,808,000	
J U K I	24,000	516.00	12,384,000	
蛇の目ミシン工業	15,700	809.00	12,701,300	貸付有価証券 1,400株
マックス	26,400	1,420.00	37,488,000	

グローリー	44,400	2,115.00	93,906,000	
新晃工業	16,100	1,715.00	27,611,500	
大和冷機工業	27,700	1,081.00	29,943,700	
セガサミーホールディングス	171,300	1,423.00	243,759,900	
日本ピストンリング	6,300	991.00	6,243,300	
リケン	8,000	2,224.00	17,792,000	
T P R	23,200	1,414.00	32,804,800	
ツバキ・ナカシマ	33,000	947.00	31,251,000	
ホシザキ	54,400	10,030.00	545,632,000	貸付有価証券 500株
大豊工業	14,100	643.00	9,066,300	
日本精工	325,200	906.00	294,631,200	貸付有価証券 6,300株
N T N	399,700	244.00	97,526,800	貸付有価証券 5,000株
ジェイテクト	165,700	798.00	132,228,600	
不二越	16,000	4,345.00	69,520,000	
日本トムソン	51,200	372.00	19,046,400	
T H K	107,700	3,400.00	366,180,000	貸付有価証券 100株
ユーシン精機	13,400	836.00	11,202,400	
前澤給装工業	6,300	2,338.00	14,729,400	
イーグル工業	21,300	964.00	20,533,200	
前澤工業	11,500	457.00	5,255,500	
日本ピラー工業	17,500	1,602.00	28,035,000	
キッツ	63,000	600.00	37,800,000	
マキタ	225,200	5,340.00	1,202,568,000	
日立造船	136,900	407.00	55,718,300	貸付有価証券 100株
三菱重工業	289,400	2,580.50	746,796,700	貸付有価証券 1,000株
I H I	124,400	1,693.00	210,609,200	
スター精密	26,600	1,628.00	43,304,800	
日清紡ホールディングス	105,600	800.00	84,480,000	
イビデン	105,700	4,915.00	519,515,500	貸付有価証券 200株
コニカミノルタ	377,400	350.00	132,090,000	貸付有価証券

				10,500株
ブラザー工業	210,900	2,055.00	433,399,500	貸付有価証券 1,000株
ミネベアミツミ	320,600	2,215.00	710,129,000	貸付有価証券 300株
日立製作所	829,900	4,065.00	3,373,543,500	
三菱電機	1,727,100	1,533.00	2,647,644,300	貸付有価証券 1,800株
富士電機	104,100	3,500.00	364,350,000	
東洋電機製造	6,300	1,199.00	7,553,700	
安川電機	185,900	4,875.00	906,262,500	
シンフォニアテクノロジー	22,400	1,402.00	31,404,800	
明電舎	31,700	1,934.00	61,307,800	
オリジン	4,700	1,356.00	6,373,200	
山洋電気	8,300	5,240.00	43,492,000	
デンヨー	14,700	2,091.00	30,737,700	
東芝テック	21,600	3,870.00	83,592,000	
芝浦メカトロニクス	3,100	4,300.00	13,330,000	
マブチモーター	47,800	4,655.00	222,509,000	
日本電産	415,700	12,790.00	5,316,803,000	貸付有価証券 14,600株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	10,300	466.00	4,799,800	貸付有価証券 100株（100株）
トレックス・セミコンダクター	9,900	1,280.00	12,672,000	
東光高岳	9,600	1,636.00	15,705,600	
ダブル・スコープ	28,600	868.00	24,824,800	貸付有価証券 9,900株（100株）
ダイヘン	18,900	4,780.00	90,342,000	
ヤーマン	28,200	2,144.00	60,460,800	
JVCケンウッド	140,700	150.00	21,105,000	
ミマキエンジニアリング	15,500	509.00	7,889,500	
I - P E X	8,000	2,083.00	16,664,000	貸付有価証券 3,200株
日新電機	40,500	1,147.00	46,453,500	
大崎電気工業	34,300	545.00	18,693,500	貸付有価証券 300株
オムロン	154,800	9,200.00	1,424,160,000	貸付有価証券

				400株
日東工業	25,400	1,980.00	50,292,000	
I D E C	24,900	1,886.00	46,961,400	
正興電機製作所	4,100	1,956.00	8,019,600	貸付有価証券 1,700株
不二電機工業	2,900	1,304.00	3,781,600	
ジーエス・ユアサ コー ポレーション	57,700	2,634.00	151,981,800	貸付有価証券 1,500株
サクサホールディングス	4,000	1,419.00	5,676,000	
メルコホールディングス	6,000	3,210.00	19,260,000	
テクノメディカ	3,900	1,507.00	5,877,300	
ダイヤモンドエレクト リックホールディング	3,700	1,296.00	4,795,200	貸付有価証券 100株
日本電気	209,500	5,480.00	1,148,060,000	貸付有価証券 500株
富士通	166,500	13,575.00	2,260,237,500	
沖電気工業	70,200	907.00	63,671,400	貸付有価証券 200株
岩崎通信機	7,600	845.00	6,422,000	
電気興業	8,300	2,801.00	23,248,300	
サンケン電気	18,800	3,875.00	72,850,000	
ナカヨ	3,300	1,471.00	4,854,300	
アイホン	9,800	1,622.00	15,895,600	
ルネサスエレクトロニク ス	740,300	1,000.00	740,300,000	
セイコーエプソン	214,300	1,636.00	350,594,800	貸付有価証券 5,800株
ワコム	116,100	897.00	104,141,700	貸付有価証券 100株
アルバック	31,800	4,395.00	139,761,000	貸付有価証券 2,500株
アクセル	7,200	781.00	5,623,200	
E I Z O	13,400	3,735.00	50,049,000	
日本信号	44,000	947.00	41,668,000	貸付有価証券 300株
京三製作所	40,400	433.00	17,493,200	
能美防災	22,800	2,322.00	52,941,600	
ホーチキ	12,500	1,295.00	16,187,500	
星和電機	8,500	646.00	5,491,000	

エレコム	19,800	4,605.00	91,179,000	
パナソニック	1,973,200	1,143.00	2,255,367,600	
シャープ	199,800	1,377.00	275,124,600	貸付有価証券 93,400株（14,700株）
アンリツ	111,200	2,266.00	251,979,200	貸付有価証券 58,100株（500株）
富士通ゼネラル	46,900	2,906.00	136,291,400	貸付有価証券 100株
ソニー	1,081,900	9,675.00	10,467,382,500	貸付有価証券 600株
T D K	83,400	14,540.00	1,212,636,000	
帝国通信工業	7,600	1,165.00	8,854,000	
タムラ製作所	57,700	540.00	31,158,000	
アルプスアルパイン	152,900	1,333.00	203,815,700	貸付有価証券 2,600株
池上通信機	5,500	960.00	5,280,000	貸付有価証券 2,500株
日本電波工業	15,600	592.00	9,235,200	貸付有価証券 1,600株（200株）
鈴木	8,500	964.00	8,194,000	
日本トリム	2,300	4,040.00	9,292,000	
ローランド ディー・ ジー・	10,200	1,865.00	19,023,000	貸付有価証券 4,900株
フォスター電機	18,100	1,203.00	21,774,300	
S M K	4,400	3,045.00	13,398,000	
ヨコオ	11,200	2,477.00	27,742,400	
ティアック	12,400	103.00	1,277,200	
ホシデン	47,200	906.00	42,763,200	
ヒロセ電機	26,600	14,670.00	390,222,000	貸付有価証券 200株
日本航空電子工業	39,600	1,477.00	58,489,200	
T O A	18,500	852.00	15,762,000	
マクセルホールディング ス	37,200	1,270.00	47,244,000	
古野電気	22,200	1,147.00	25,463,400	
ユニデンホールディング ス	4,700	2,367.00	11,124,900	
スミダコーポレーション	14,700	1,096.00	16,111,200	
アイコム	9,600	2,684.00	25,766,400	貸付有価証券

				100株
リオン	7,300	3,025.00	22,082,500	
本多通信工業	14,700	495.00	7,276,500	
船井電機	17,400	430.00	7,482,000	貸付有価証券 4,900株
横河電機	158,400	1,967.00	311,572,800	貸付有価証券 2,000株
新電元工業	6,100	2,588.00	15,786,800	
アズビル	109,000	5,010.00	546,090,000	貸付有価証券 2,200株
東亜ディーケーケー	8,500	865.00	7,352,500	
日本光電工業	71,400	3,360.00	239,904,000	
チノー	6,000	1,402.00	8,412,000	
共和電業	18,100	405.00	7,330,500	
日本電子材料	6,800	1,727.00	11,743,600	貸付有価証券 3,100株（1,800株）
堀場製作所	34,200	5,560.00	190,152,000	
アドバンテスト	128,400	7,510.00	964,284,000	
小野測器	7,200	510.00	3,672,000	
エスベック	15,300	2,008.00	30,722,400	
キーエンス	156,500	51,850.00	8,114,525,000	
日置電機	8,300	4,125.00	34,237,500	
シスメックス	123,500	11,245.00	1,388,757,500	
日本マイクロニクス	30,000	1,067.00	32,010,000	貸付有価証券 2,900株
メガチップス	16,100	2,927.00	47,124,700	貸付有価証券 100株
O B A R A G R O U P	10,100	3,670.00	37,067,000	貸付有価証券 4,800株（4,500株）
澤藤電機	2,100	2,216.00	4,653,600	
原田工業	8,200	849.00	6,961,800	
コーセル	23,000	1,189.00	27,347,000	
イリソ電子工業	14,500	4,425.00	64,162,500	
オブテックスグループ	28,300	1,949.00	55,156,700	
千代田インテグレ	7,300	1,591.00	11,614,300	
アイ・オー・データ機器	5,600	1,028.00	5,756,800	
レーザーテック	75,800	10,770.00	816,366,000	
スタンレー電気	121,100	3,410.00	412,951,000	

岩崎電気	6,700	1,414.00	9,473,800	
ウシオ電機	95,300	1,307.00	124,557,100	
岡谷電機産業	13,500	403.00	5,440,500	
ヘリオス テクノ ホールディング	15,900	305.00	4,849,500	
エノモト	5,200	1,437.00	7,472,400	
日本セラミック	17,500	2,916.00	51,030,000	
遠藤照明	8,700	547.00	4,758,900	
古河電池	12,300	1,580.00	19,434,000	貸付有価証券 5,700株
双信電機	8,400	470.00	3,948,000	貸付有価証券 3,900株（300株）
山一電機	12,500	1,573.00	19,662,500	
図研	11,200	2,786.00	31,203,200	
日本電子	34,100	4,420.00	150,722,000	
カシオ計算機	152,800	1,882.00	287,569,600	貸付有価証券 500株
ファナック	162,400	25,865.00	4,200,476,000	貸付有価証券 100株
日本シイエムケイ	40,600	417.00	16,930,200	貸付有価証券 100株
エンプラス	8,800	3,485.00	30,668,000	
大真空	6,300	2,586.00	16,291,800	貸付有価証券 900株
ローム	71,800	9,490.00	681,382,000	
浜松ホトニクス	123,900	5,840.00	723,576,000	
三井ハイテック	19,000	2,866.00	54,454,000	貸付有価証券 2,300株
新光電気工業	58,000	2,312.00	134,096,000	
京セラ	243,000	6,199.00	1,506,357,000	
太陽誘電	76,800	4,660.00	357,888,000	貸付有価証券 3,300株
村田製作所	507,300	8,848.00	4,488,590,400	
双葉電子工業	27,300	871.00	23,778,300	
北陸電気工業	6,900	953.00	6,575,700	
ニチコン	58,600	1,112.00	65,163,200	貸付有価証券 2,700株
日本ケミコン	13,900	1,677.00	23,310,300	貸付有価証券 4,600株

K O A	26,000	1,483.00	38,558,000	
市光工業	25,800	595.00	15,351,000	
小糸製作所	103,500	6,980.00	722,430,000	貸付有価証券 1,400株
ミツバ	31,800	487.00	15,486,600	
S C R E E Nホールディングス	30,000	7,120.00	213,600,000	
キャノン電子	15,800	1,501.00	23,715,800	
キャノン	858,200	1,962.50	1,684,217,500	貸付有価証券 68,400株
リコー	439,400	738.00	324,277,200	貸付有価証券 5,700株
象印マホービン	46,700	1,805.00	84,293,500	貸付有価証券 7,100株
M U T O Hホールディングス	2,200	1,456.00	3,203,200	
東京エレクトロン	109,600	36,890.00	4,043,144,000	貸付有価証券 100株
トヨタ紡織	50,300	1,576.00	79,272,800	
芦森工業	3,600	959.00	3,452,400	
ユニプレス	33,500	951.00	31,858,500	
豊田自動織機	139,800	7,980.00	1,115,604,000	
モリタホールディングス	30,200	1,682.00	50,796,400	
三櫻工業	21,900	755.00	16,534,500	貸付有価証券 4,700株
デンソー	380,300	5,795.00	2,203,838,500	貸付有価証券 1,900株
東海理化電機製作所	45,500	1,668.00	75,894,000	
三井E & Sホールディングス	62,400	369.00	23,025,600	
川崎重工業	134,400	1,586.00	213,158,400	貸付有価証券 900株
名村造船所	55,600	161.00	8,951,600	
サノヤスホールディングス	21,000	158.00	3,318,000	貸付有価証券 700株
日本車輛製造	6,300	2,383.00	15,012,900	
三菱ロジスネクスト	22,900	1,203.00	27,548,700	
近畿車輛	2,600	1,313.00	3,413,800	
日産自動車	2,036,900	532.60	1,084,852,940	貸付有価証券 1,500株

いすゞ自動車	500,400	1,031.00	515,912,400	貸付有価証券 1,600株
トヨタ自動車	1,927,100	7,204.00	13,882,828,400	
日野自動車	215,700	921.00	198,659,700	
三菱自動車工業	639,300	191.00	122,106,300	貸付有価証券 141,600株
エフテック	12,000	571.00	6,852,000	貸付有価証券 2,600株
レシップホールディングス	6,800	544.00	3,699,200	
G M B	3,100	642.00	1,990,200	
ファルテック	3,000	588.00	1,764,000	
武蔵精密工業	38,500	1,605.00	61,792,500	貸付有価証券 2,000株
日産車体	33,700	905.00	30,498,500	
新明和工業	46,500	856.00	39,804,000	貸付有価証券 100株
極東開発工業	32,100	1,415.00	45,421,500	
トピー工業	14,200	1,179.00	16,741,800	
ティラド	6,300	1,265.00	7,969,500	
タチエス	28,300	1,136.00	32,148,800	貸付有価証券 14,300株
N O K	92,800	1,176.00	109,132,800	
フタバ産業	48,000	533.00	25,584,000	
K Y B	19,300	2,533.00	48,886,900	
大同メタル工業	33,100	473.00	15,656,300	
プレス工業	85,600	329.00	28,162,400	
ミクニ	21,900	296.00	6,482,400	貸付有価証券 100株
太平洋工業	36,200	1,081.00	39,132,200	
河西工業	23,300	367.00	8,551,100	
アイシン精機	142,200	3,185.00	452,907,000	貸付有価証券 400株
マツダ	508,200	649.00	329,821,800	貸付有価証券 8,400株
今仙電機製作所	16,000	900.00	14,400,000	貸付有価証券 7,500株（800株）
本田技研工業	1,359,900	3,118.00	4,240,168,200	
スズキ	342,300	5,511.00	1,886,415,300	貸付有価証券

				1,700株
S U B A R U	536,200	2,122.00	1,137,816,400	貸付有価証券 3,400株
安永	8,300	1,365.00	11,329,500	貸付有価証券 100株
ヤマハ発動機	244,100	2,162.00	527,744,200	
T B K	20,500	445.00	9,122,500	
エクセディ	23,500	1,332.00	31,302,000	貸付有価証券 500株
豊田合成	55,800	2,895.00	161,541,000	貸付有価証券 100株
愛三工業	27,000	464.00	12,528,000	
盟和産業	2,600	883.00	2,295,800	
日本プラスト	13,500	482.00	6,507,000	貸付有価証券 100株
ヨロズ	16,100	1,191.00	19,175,100	
エフ・シー・シー	28,200	2,069.00	58,345,800	
シマノ	64,600	24,400.00	1,576,240,000	
テイ・エス テック	40,100	3,160.00	126,716,000	
ジャムコ	8,600	686.00	5,899,600	貸付有価証券 300株
テルモ	488,700	4,154.00	2,030,059,800	貸付有価証券 200株
クリエートメディック	5,700	983.00	5,603,100	
日機装	55,800	1,042.00	58,143,600	貸付有価証券 8,100株
日本エム・ディ・エム	9,900	2,317.00	22,938,300	
島津製作所	206,400	3,835.00	791,544,000	
J M S	14,600	897.00	13,096,200	貸付有価証券 100株
クボテック	4,400	450.00	1,980,000	貸付有価証券 2,000株
長野計器	12,500	825.00	10,312,500	
ブイ・テクノロジー	8,100	5,450.00	44,145,000	
東京計器	11,000	900.00	9,900,000	
愛知時計電機	2,300	4,395.00	10,108,500	
インターアクション	9,300	2,005.00	18,646,500	貸付有価証券 1,500株（100株）
オーバル	15,400	354.00	5,451,600	
東京精密	31,300	4,980.00	155,874,000	

マニー	68,800	2,587.00	177,985,600	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
ニコン	263,700	662.00	174,569,400	
トプコン	87,000	1,316.00	114,492,000	貸付有価証券 16,700株
オリンパス	955,700	2,242.00	2,142,679,400	
理研計器	15,200	2,787.00	42,362,400	
タムロン	13,900	1,650.00	22,935,000	貸付有価証券 100株
H O Y A	342,600	12,735.00	4,363,011,000	貸付有価証券 900株
シード	7,300	640.00	4,672,000	
ノーリツ銅機	11,600	2,423.00	28,106,800	
エー・アンド・デイ	15,700	930.00	14,601,000	
朝日インテック	195,700	3,615.00	707,455,500	貸付有価証券 7,300株
シチズン時計	202,300	290.00	58,667,000	貸付有価証券 600株
リズム	5,400	639.00	3,450,600	
大研医器	12,000	522.00	6,264,000	貸付有価証券 1,200株
メニコン	24,500	6,240.00	152,880,000	
シンシア	1,800	400.00	720,000	
松風	7,800	1,719.00	13,408,200	
セイコーホールディングス	24,400	1,389.00	33,891,600	貸付有価証券 2,200株
ニプロ	119,500	1,156.00	138,142,000	
中本パックス	4,400	1,560.00	6,864,000	
スノーピーク	10,200	1,651.00	16,840,200	貸付有価証券 1,000株
パラマウントベッドホールディングス	18,200	4,320.00	78,624,000	
トランザクション	9,500	916.00	8,702,000	貸付有価証券 100株
粧美堂	5,000	388.00	1,940,000	
ニホンフラッシュ	16,100	1,350.00	21,735,000	
前田工織	19,000	2,480.00	47,120,000	貸付有価証券 200株
永大産業	22,600	286.00	6,463,600	

アートネイチャー	18,400	651.00	11,978,400	
バンダイナムコホールディングス	178,600	9,384.00	1,675,982,400	
アイフィスジャパン	4,400	796.00	3,502,400	貸付有価証券 2,000株
共立印刷	28,800	123.00	3,542,400	
S H O E I	15,100	3,655.00	55,190,500	
フランスベッドホールディングス	24,400	858.00	20,935,200	
パイロットコーポレーション	30,500	3,015.00	91,957,500	
萩原工業	9,600	1,536.00	14,745,600	
トッパン・フォームズ	37,000	1,090.00	40,330,000	
フジシールインターナショナル	38,700	2,043.00	79,064,100	
タカラトミー	77,500	961.00	74,477,500	貸付有価証券 200株
廣済堂	12,000	671.00	8,052,000	
エステールホールディングス	4,600	623.00	2,865,800	
タカノ	6,700	596.00	3,993,200	貸付有価証券 3,500株
プロネクサス	14,800	1,035.00	15,318,000	
ホクシン	10,700	108.00	1,155,600	
ウッドワン	5,800	1,155.00	6,699,000	
大建工業	11,600	1,922.00	22,295,200	
凸版印刷	243,800	1,608.00	392,030,400	
大日本印刷	226,000	1,906.00	430,756,000	貸付有価証券 5,700株
共同印刷	5,300	3,055.00	16,191,500	
N I S S H A	35,500	1,372.00	48,706,000	
光村印刷	1,500	1,783.00	2,674,500	
T A K A R A & C O M P A N Y	8,300	1,922.00	15,952,600	貸付有価証券 900株
アシックス	152,700	2,042.00	311,813,400	貸付有価証券 300株
ツツミ	5,400	2,069.00	11,172,600	
小松ウオール工業	5,300	1,711.00	9,068,300	
ヤマハ	102,700	6,430.00	660,361,000	貸付有価証券 800株

河合楽器製作所	5,300	2,920.00	15,476,000	
クリナップ	16,100	484.00	7,792,400	
ビジョン	110,900	4,430.00	491,287,000	貸付有価証券 9,000株
オリバー	3,700	2,301.00	8,513,700	貸付有価証券 400株
兼松サステック	1,100	1,610.00	1,771,000	
キングジム	14,400	910.00	13,104,000	
リンテック	41,100	2,225.00	91,447,500	
イトーキ	34,300	346.00	11,867,800	
任天堂	105,900	57,770.00	6,117,843,000	
三菱鉛筆	28,400	1,391.00	39,504,400	
タカラスタANDARD	35,700	1,372.00	48,980,400	
コクヨ	82,800	1,428.00	118,238,400	貸付有価証券 2,500株
ナカバヤシ	17,000	605.00	10,285,000	
グローブライド	7,700	4,180.00	32,186,000	
オカムラ	60,300	927.00	55,898,100	
美津濃	15,700	2,011.00	31,572,700	
東京電力ホールディングス	1,378,800	275.00	379,170,000	
中部電力	528,400	1,241.50	656,008,600	貸付有価証券 200株
関西電力	654,400	925.30	605,516,320	貸付有価証券 100株
中国電力	249,100	1,270.00	316,357,000	
北陸電力	157,900	691.00	109,108,900	
東北電力	431,500	864.00	372,816,000	
四国電力	155,500	700.00	108,850,000	
九州電力	356,000	861.00	306,516,000	貸付有価証券 600株
北海道電力	161,600	378.00	61,084,800	貸付有価証券 500株
沖縄電力	33,600	1,387.00	46,603,200	
電源開発	137,400	1,366.00	187,688,400	
エフオン	9,300	1,067.00	9,923,100	貸付有価証券 500株
イーレックス	25,000	1,884.00	47,100,000	貸付有価証券 6,600株（3,300株）

レノバ	29,000	2,775.00	80,475,000	貸付有価証券 13,700株（1,700株）
東京瓦斯	332,100	2,218.00	736,597,800	
大阪瓦斯	335,200	1,989.00	666,712,800	貸付有価証券 200株
東邦瓦斯	84,900	6,410.00	544,209,000	貸付有価証券 3,500株
北海道瓦斯	9,300	1,525.00	14,182,500	貸付有価証券 100株
広島ガス	35,500	365.00	12,957,500	
西部瓦斯	19,400	3,270.00	63,438,000	
静岡ガス	49,000	1,004.00	49,196,000	
メタウォーター	16,700	2,248.00	37,541,600	
S B S ホールディングス	12,800	2,505.00	32,064,000	
東武鉄道	180,000	3,050.00	549,000,000	貸付有価証券 1,000株
相鉄ホールディングス	55,300	2,620.00	144,886,000	
東急	435,600	1,269.00	552,776,400	貸付有価証券 1,800株
京浜急行電鉄	221,800	1,801.00	399,461,800	貸付有価証券 3,700株
小田急電鉄	256,900	3,165.00	813,088,500	貸付有価証券 17,500株
京王電鉄	89,600	7,710.00	690,816,000	貸付有価証券 600株
京成電鉄	120,200	3,685.00	442,937,000	
富士急行	23,500	4,860.00	114,210,000	貸付有価証券 1,200株
新京成電鉄	4,400	2,205.00	9,702,000	
東日本旅客鉄道	304,000	6,911.00	2,100,944,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
西日本旅客鉄道	153,900	5,385.00	828,751,500	貸付有価証券 4,400株
東海旅客鉄道	143,600	14,300.00	2,053,480,000	
西武ホールディングス	225,500	1,070.00	241,285,000	貸付有価証券 700株
鴻池運輸	27,500	1,046.00	28,765,000	
西日本鉄道	47,900	2,908.00	139,293,200	
ハマキョウレックス	13,300	2,872.00	38,197,600	
サカイ引越センター	9,100	5,230.00	47,593,000	

近鉄グループホールディングス	163,600	4,680.00	765,648,000	貸付有価証券 1,500株
阪急阪神ホールディングス	218,200	3,475.00	758,245,000	
南海電気鉄道	77,500	2,604.00	201,810,000	
京阪ホールディングス	72,800	4,960.00	361,088,000	貸付有価証券 100株
神戸電鉄	3,900	3,625.00	14,137,500	貸付有価証券 100株
名古屋鉄道	134,500	2,826.00	380,097,000	貸付有価証券 28,300株
山陽電気鉄道	11,700	1,993.00	23,318,100	
日本通運	56,600	7,000.00	396,200,000	
ヤマトホールディングス	270,900	2,585.00	700,276,500	貸付有価証券 300株
山九	45,500	3,910.00	177,905,000	貸付有価証券 100株
丸運	9,300	254.00	2,362,200	
丸全昭和運輸	13,300	3,425.00	45,552,500	
センコーグループホールディングス	90,200	975.00	87,945,000	貸付有価証券 2,300株
トナミホールディングス	3,900	5,930.00	23,127,000	
ニッコンホールディングス	58,500	2,062.00	120,627,000	
日本石油輸送	1,800	2,650.00	4,770,000	
福山通運	20,900	4,420.00	92,378,000	
セイノーホールディングス	122,500	1,352.00	165,620,000	
エスライン	4,900	907.00	4,444,300	
神奈川中央交通	4,100	3,970.00	16,277,000	
日立物流	30,000	3,125.00	93,750,000	貸付有価証券 200株
丸和運輸機関	17,300	4,200.00	72,660,000	貸付有価証券 6,500株
C & F ロジホールディングス	16,500	1,821.00	30,046,500	
九州旅客鉄道	143,400	2,265.00	324,801,000	貸付有価証券 400株
S Gホールディングス	343,400	2,885.00	990,709,000	貸付有価証券 1,700株
日本郵船	136,800	2,395.00	327,636,000	貸付有価証券

				9,300株
商船三井	103,500	2,948.00	305,118,000	貸付有価証券 3,500株
川崎汽船	50,400	1,913.00	96,415,200	貸付有価証券 5,100株（5,100株）
N S ユナイテッド海運	9,000	1,396.00	12,564,000	
明治海運	17,400	421.00	7,325,400	
飯野海運	77,400	422.00	32,662,800	
共栄タンカー	2,900	825.00	2,392,500	
乾汽船	9,400	916.00	8,610,400	
日本航空	367,200	1,980.00	727,056,000	貸付有価証券 87,800株（12,600株）
A N A ホールディングス	299,000	2,357.00	704,743,000	貸付有価証券 161,100株（60,000 株）
パスコ	3,200	1,422.00	4,550,400	
トランコム	4,600	8,440.00	38,824,000	
日新	14,100	1,235.00	17,413,500	
三菱倉庫	51,900	3,045.00	158,035,500	
三井倉庫ホールディングス	18,700	2,159.00	40,373,300	
住友倉庫	58,800	1,353.00	79,556,400	
澁澤倉庫	9,000	2,313.00	20,817,000	
東陽倉庫	29,500	311.00	9,174,500	貸付有価証券 100株
日本トランスシティ	36,000	577.00	20,772,000	貸付有価証券 100株
ケイヒン	3,200	1,366.00	4,371,200	
中央倉庫	10,000	1,178.00	11,780,000	
川西倉庫	3,000	1,110.00	3,330,000	
安田倉庫	13,400	1,009.00	13,520,600	
ファイズホールディングス	3,500	1,036.00	3,626,000	貸付有価証券 500株
東洋埠頭	5,000	1,435.00	7,175,000	
宇徳	14,000	470.00	6,580,000	貸付有価証券 100株
上組	91,300	1,857.00	169,544,100	貸付有価証券 100株
サンリツ	3,900	714.00	2,784,600	
キムラユニティー	4,400	1,042.00	4,584,800	

キューソー流通システム	4,100	1,707.00	6,998,700	
近鉄エクスプレス	34,700	2,207.00	76,582,900	貸付有価証券 300株
東海運	9,300	315.00	2,929,500	
エーアイティー	11,500	973.00	11,189,500	
内外トランスライン	5,700	1,345.00	7,666,500	貸付有価証券 3,000株
日本コンセプト	5,200	1,757.00	9,136,400	
N E C ネットエスアイ	48,000	1,718.00	82,464,000	貸付有価証券 200株（200株）
クロスキャット	4,400	1,265.00	5,566,000	
システナ	60,400	2,136.00	129,014,400	貸付有価証券 2,000株
デジタルアーツ	8,300	8,510.00	70,633,000	
日鉄ソリューションズ	25,400	2,952.00	74,980,800	
キューブシステム	9,000	1,275.00	11,475,000	貸付有価証券 2,000株（1,000株）
エイジア	3,100	2,079.00	6,444,900	
コア	7,200	1,387.00	9,986,400	
ラクーンホールディングス	8,400	1,759.00	14,775,600	貸付有価証券 3,900株（800株）
ソリトンシステムズ	8,500	1,940.00	16,490,000	
ソフトクリエイイトホールディングス	7,400	2,770.00	20,498,000	
T I S	169,500	1,998.00	338,661,000	貸付有価証券 600株
J N S ホールディングス	6,800	581.00	3,950,800	貸付有価証券 1,400株
電算システム	6,400	3,160.00	20,224,000	
グリー	103,900	571.00	59,326,900	貸付有価証券 9,400株
コーエーテクモホールディングス	34,700	5,800.00	201,260,000	
三菱総合研究所	7,300	4,140.00	30,222,000	
ボルテージ	4,200	540.00	2,268,000	貸付有価証券 1,900株（1,200株）
電算	1,900	2,436.00	4,628,400	
A G S	9,600	809.00	7,766,400	
ファインデックス	14,300	1,294.00	18,504,200	貸付有価証券 300株

ブレインパッド	4,400	4,425.00	19,470,000	
K L a b	30,800	998.00	30,738,400	
ポールトゥウィン・ピット クルーホールディ	20,500	1,007.00	20,643,500	貸付有価証券 1,700株
イーブクイニシアティ ブジャパン	2,500	2,683.00	6,707,500	
ネクソン	427,600	3,005.00	1,284,938,000	貸付有価証券 18,000株（5,000株）
アイスタイル	47,400	410.00	19,434,000	貸付有価証券 900株
エムアップホールディン グス	4,900	2,454.00	12,024,600	
エイチーム	11,700	1,112.00	13,010,400	
エニグモ	16,000	1,297.00	20,752,000	貸付有価証券 200株（200株）
テクノスジャパン	13,100	698.00	9,143,800	
e n i s h	8,800	474.00	4,171,200	貸付有価証券 4,100株
コロプラ	55,600	915.00	50,874,000	貸付有価証券 24,300株（7,800株）
オルトプラス	10,300	431.00	4,439,300	貸付有価証券 5,300株（100株）
ブロードリーフ	84,000	681.00	57,204,000	貸付有価証券 45,600株
クロス・マーケティング グループ	7,500	358.00	2,685,000	
デジタルハーツホール ディングス	9,000	1,236.00	11,124,000	貸付有価証券 1,200株（200株）
システム情報	12,700	1,089.00	13,830,300	貸付有価証券 2,400株
メディアドゥ	5,500	6,580.00	36,190,000	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
じげん	41,900	327.00	13,701,300	
ブイキューブ	9,200	3,255.00	29,946,000	貸付有価証券 4,300株
エンカレッジ・テクノロ ジ	3,700	759.00	2,808,300	
サイバーリンクス	2,800	5,650.00	15,820,000	貸付有価証券 1,400株（300株）
ディー・エル・イー	13,600	351.00	4,773,600	貸付有価証券 6,900株（4,900株）
フィックスターズ	18,000	992.00	17,856,000	

				貸付有価証券 900株（700株）
C A R T A H O L D I N G S	6,800	1,263.00	8,588,400	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
オブティム	8,900	2,968.00	26,415,200	貸付有価証券 200株
セレス	5,600	2,740.00	15,344,000	貸付有価証券 300株
S H I F T	7,600	13,820.00	105,032,000	貸付有価証券 700株
ティーガイア	15,000	1,798.00	26,970,000	
セック	2,500	3,015.00	7,537,500	
日本アジアグループ	17,900	782.00	13,997,800	貸付有価証券 8,600株（700株）
テクマトリックス	23,900	2,089.00	49,927,100	貸付有価証券 200株
プロシップ	4,900	1,380.00	6,762,000	
ガンホー・オンライン・ エンターテイメント	40,800	2,631.00	107,344,800	貸付有価証券 1,700株
G M O ペイメントゲート ウェイ	35,900	13,680.00	491,112,000	
ザッパラス	7,300	467.00	3,409,100	
システムリサーチ	4,500	1,610.00	7,245,000	
インターネットイニシア ティブ	25,100	4,185.00	105,043,500	
さくらインターネット	18,200	683.00	12,430,600	貸付有価証券 800株
ヴィンクス	4,800	1,248.00	5,990,400	
G M O グローバルサイ ン・ホールディングス	3,800	10,040.00	38,152,000	貸付有価証券 1,700株（1,200株）
S R A ホールディングス	9,000	2,478.00	22,302,000	
システムインテグレータ	5,300	637.00	3,376,100	
朝日ネット	12,000	838.00	10,056,000	貸付有価証券 100株
e B A S E	20,200	1,048.00	21,169,600	
アバント	16,100	1,075.00	17,307,500	
アドソル日進	6,000	2,952.00	17,712,000	
フリービット	8,800	951.00	8,368,800	貸付有価証券 200株（100株）
コムチュア	19,000	3,075.00	58,425,000	貸付有価証券 300株（300株）

サイバーコム	3,000	1,765.00	5,295,000	
アステリア	10,300	1,116.00	11,494,800	貸付有価証券 1,900株
アイル	9,400	1,567.00	14,729,800	貸付有価証券 800株
マークラインズ	7,100	2,559.00	18,168,900	
メディカル・データ・ビジョン	19,300	2,773.00	53,518,900	貸付有価証券 5,100株
g u m i	21,800	873.00	19,031,400	
ショーケース	3,600	1,098.00	3,952,800	貸付有価証券 1,600株
モバイルファクトリー	3,800	993.00	3,773,400	貸付有価証券 1,200株
テラスカイ	6,100	4,300.00	26,230,000	貸付有価証券 3,200株（1,000株）
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	6,700	1,437.00	9,627,900	貸付有価証券 400株
P C I ホールディングス	6,400	1,225.00	7,840,000	
パイブドHD	2,200	1,627.00	3,579,400	貸付有価証券 200株
アイピーシー	2,800	1,139.00	3,189,200	
ネオジャパン	3,200	2,439.00	7,804,800	
P R T I M E S	2,900	3,110.00	9,019,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
ランドコンピュータ	2,600	1,111.00	2,888,600	
ダブルスタンダード	2,200	4,190.00	9,218,000	貸付有価証券 900株
オープンドア	8,400	1,352.00	11,356,800	貸付有価証券 3,900株（1,100株）
マイネット	5,500	873.00	4,801,500	貸付有価証券 2,000株（1,900株）
アカツキ	6,000	4,395.00	26,370,000	貸付有価証券 700株（700株）
ベネフィットジャパン	1,300	1,678.00	2,181,400	貸付有価証券 600株
U b i c o m ホールディングス	3,800	3,340.00	12,692,000	
L I N E	39,200	5,370.00	210,504,000	
カナミックネットワーク	15,500	770.00	11,935,000	
ノムラシステムコーポレーション	7,400	361.00	2,671,400	貸付有価証券 800株

チェンジ	11,900	7,160.00	85,204,000	貸付有価証券 4,100株（1,200株）
シンクロ・フード	7,200	321.00	2,311,200	
オークネット	9,000	1,379.00	12,411,000	
セグエグループ	4,300	1,265.00	5,439,500	貸付有価証券 100株
エイトレッド	2,800	2,550.00	7,140,000	
A O I T Y O H o l d i n g s	17,100	416.00	7,113,600	貸付有価証券 100株
マクロミル	34,600	697.00	24,116,200	
ビーグリー	3,300	1,753.00	5,784,900	貸付有価証券 1,500株（300株）
オロ	5,300	4,215.00	22,339,500	貸付有価証券 100株
ユーザーローカル	1,700	3,800.00	6,460,000	
テモナ	3,600	1,165.00	4,194,000	
ニーズウェル	3,200	708.00	2,265,600	
サインポスト	3,700	931.00	3,444,700	貸付有価証券 500株（500株）
ソルクシーズ	6,500	1,000.00	6,500,000	貸付有価証券 2,400株（1,300株）
フェイス	5,900	757.00	4,466,300	貸付有価証券 600株（600株）
プロトコーポレーション	15,200	1,036.00	15,747,200	
ハイマックス	4,000	1,143.00	4,572,000	
野村総合研究所	240,300	3,475.00	835,042,500	
サイバネットシステム	12,000	960.00	11,520,000	
C E ホールディングス	8,900	567.00	5,046,300	
日本システム技術	2,700	1,528.00	4,125,600	
インテージホールディングス	21,100	991.00	20,910,100	貸付有価証券 100株
東邦システムサイエンス	4,500	922.00	4,149,000	
ソースネクスト	80,400	303.00	24,361,200	貸付有価証券 19,100株（15,600株）
インフォコム	18,500	3,310.00	61,235,000	貸付有価証券 200株
H E R O Z	2,400	3,050.00	7,320,000	
ラクスル	13,700	4,910.00	67,267,000	貸付有価証券 6,000株
F I G	18,300	271.00	4,959,300	貸付有価証券

				1,400株
システムサポート	3,900	1,508.00	5,881,200	
イーソル	9,200	1,280.00	11,776,000	貸付有価証券 2,300株
アルテリア・ネットワークス	18,800	1,512.00	28,425,600	貸付有価証券 300株
E d u L a b	1,500	6,900.00	10,350,000	
東海ソフト	1,200	1,103.00	1,323,600	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	2,900	1,499.00	4,347,100	
東名	900	1,210.00	1,089,000	
ヴィッツ	700	2,430.00	1,701,000	貸付有価証券 200株（200株）
トビラシシステムズ	1,700	1,605.00	2,728,500	貸付有価証券 100株
L i n k - U	1,100	1,460.00	1,606,000	貸付有価証券 100株（100株）
フォーカスシステムズ	10,500	912.00	9,576,000	
クレスコ	10,300	1,289.00	13,276,700	
フジ・メディア・ホールディングス	163,300	1,109.00	181,099,700	
オービック	58,700	22,040.00	1,293,748,000	
ジャストシステム	27,600	6,820.00	188,232,000	貸付有価証券 100株
T D C ソフト	14,800	977.00	14,459,600	
Zホールディングス	2,327,500	612.80	1,426,292,000	
トレンドマイクロ	90,500	5,660.00	512,230,000	
I Dホールディングス	6,500	1,208.00	7,852,000	
日本オラクル	34,400	11,120.00	382,528,000	
アルファシステムズ	5,300	3,455.00	18,311,500	
フューチャー	20,400	1,765.00	36,006,000	
C A C H o l d i n g s	11,000	1,481.00	16,291,000	
S Bテクノロジー	6,100	3,460.00	21,106,000	
トーセ	4,600	855.00	3,933,000	
オービックビジネスコン サルタント	17,300	6,850.00	118,505,000	貸付有価証券 8,200株
伊藤忠テクノソリュー ションズ	77,200	3,725.00	287,570,000	
アイティフォー	20,500	912.00	18,696,000	

東計電算	2,500	4,565.00	11,412,500	
エックスネット	2,700	978.00	2,640,600	
大塚商会	91,700	4,805.00	440,618,500	
サイボウズ	19,800	2,641.00	52,291,800	貸付有価証券 4,100株
ソフトブレーン	5,000	867.00	4,335,000	貸付有価証券 1,900株（900株）
電通国際情報サービス	10,500	6,980.00	73,290,000	
A C C E S S	15,800	818.00	12,924,400	
デジタルガレージ	30,500	4,165.00	127,032,500	貸付有価証券 2,800株（900株）
E Mシステムズ	24,000	828.00	19,872,000	
ウェザーニューズ	5,700	5,540.00	31,578,000	貸付有価証券 3,000株
C I J	11,500	941.00	10,821,500	
ビジネスエンジニアリン グ	1,900	3,370.00	6,403,000	
日本エンタープライズ	17,200	215.00	3,698,000	
WOWOW	8,100	2,820.00	22,842,000	
スカラ	11,300	802.00	9,062,600	貸付有価証券 2,100株
インテリジェント ウェ イブ	9,900	694.00	6,870,600	
I M A G I C A G R O U P	14,400	385.00	5,544,000	
ネットワンシステムズ	64,600	3,545.00	229,007,000	
システムソフト	36,500	89.00	3,248,500	
アルゴグラフィックス	14,400	2,995.00	43,128,000	
マーベラス	25,900	827.00	21,419,300	
エイベックス	29,100	996.00	28,983,600	
日本ユニシス	52,900	3,645.00	192,820,500	
兼松エレクトロニクス	9,200	3,920.00	36,064,000	
都築電気	5,400	1,572.00	8,488,800	貸付有価証券 200株
T B S ホールディングス	103,100	1,889.00	194,755,900	貸付有価証券 100株
日本テレビホールディン グス	141,500	1,152.00	163,008,000	貸付有価証券 700株
朝日放送グループホール	16,800	690.00	11,592,000	

ディングス				
テレビ朝日ホールディングス	46,500	1,662.00	77,283,000	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	111,500	500.00	55,750,000	貸付有価証券 2,200株
テレビ東京ホールディングス	13,900	2,302.00	31,997,800	
日本ＢＳ放送	5,700	1,072.00	6,110,400	
ビジョン	21,000	1,000.00	21,000,000	貸付有価証券 300株
スマートバリュー	4,400	962.00	4,232,800	貸付有価証券 2,000株
USEN - NEXT HOLDINGS	6,400	1,309.00	8,377,600	
ワイヤレスゲート	6,900	616.00	4,250,400	貸付有価証券 2,400株
コネクシオ	9,600	1,237.00	11,875,200	
日本通信	132,100	194.00	25,627,400	貸付有価証券 31,200株（30,600株）
クロップス	3,100	765.00	2,371,500	
日本電信電話	2,265,500	2,533.50	5,739,644,250	貸付有価証券 900株
KDDI	1,235,600	2,969.00	3,668,496,400	貸付有価証券 2,200株
ソフトバンク	1,540,200	1,263.50	1,946,042,700	貸付有価証券 39,100株
光通信	17,500	25,000.00	437,500,000	
エムティーアイ	16,400	820.00	13,448,000	
GMOインターネット	60,700	2,753.00	167,107,100	
ファイバーゲート	5,500	2,254.00	12,397,000	貸付有価証券 2,300株（800株）
アイドママーケティングコミュニケーション	5,100	377.00	1,922,700	
KADOKAWA	45,600	3,235.00	147,516,000	
学研ホールディングス	22,700	1,683.00	38,204,100	
ゼンリン	33,800	1,242.00	41,979,600	
昭文社ホールディングス	7,800	471.00	3,673,800	貸付有価証券 200株
インプレスホールディングス	14,000	171.00	2,394,000	
アイネット	8,700	1,491.00	12,971,700	

松竹	11,200	13,380.00	149,856,000	貸付有価証券 700株
東宝	100,000	4,155.00	415,500,000	貸付有価証券 800株
東映	6,300	16,600.00	104,580,000	
エヌ・ティ・ティ・デー タ	451,200	1,389.00	626,716,800	
ピー・シー・エー	2,900	4,480.00	12,992,000	貸付有価証券 800株
ビジネスブレイン太田昭 和	5,800	1,527.00	8,856,600	
D T S	37,900	2,202.00	83,455,800	
スクウェア・エニックス ・ホールディングス	72,300	6,270.00	453,321,000	貸付有価証券 4,900株（1,500株）
シーイーシー	18,100	1,498.00	27,113,800	
カブコン	79,900	5,940.00	474,606,000	
アイ・エス・ピー	3,900	2,846.00	11,099,400	
ジャステック	10,800	1,271.00	13,726,800	貸付有価証券 2,000株
S C S K	39,100	5,990.00	234,209,000	貸付有価証券 100株
日本システムウエア	5,600	2,110.00	11,816,000	
アイネス	16,700	1,405.00	23,463,500	
T K C	14,300	6,780.00	96,954,000	
富士ソフト	18,100	4,775.00	86,427,500	貸付有価証券 200株（200株）
N S D	54,500	1,886.00	102,787,000	
コナミホールディングス	61,600	5,970.00	367,752,000	
福井コンピュータホール ディングス	6,700	3,145.00	21,071,500	貸付有価証券 100株
J B C C ホールディング ス	11,400	1,461.00	16,655,400	
ミロク情報サービス	14,900	1,984.00	29,561,600	貸付有価証券 400株
ソフトバンクグループ	1,344,700	7,123.00	9,578,298,100	
ハウスイ	1,300	1,013.00	1,316,900	
高千穂交易	6,500	1,135.00	7,377,500	
カワニシホールディング ス	2,000	1,423.00	2,846,000	
伊藤忠食品	4,200	5,250.00	22,050,000	

エレマテック	15,900	979.00	15,566,100	貸付有価証券 100株
J A L U X	4,800	1,355.00	6,504,000	
あらた	13,500	4,875.00	65,812,500	
トーメンデバイス	2,600	3,310.00	8,606,000	
東京エレクトロン デバ イス	6,200	3,155.00	19,561,000	
フィールズ	13,000	418.00	5,434,000	
双日	939,500	234.00	219,843,000	
アルフレッサ ホール ディングス	189,000	2,025.00	382,725,000	
横浜冷凍	44,500	850.00	37,825,000	
神栄	2,300	652.00	1,499,600	
ラサ商事	9,000	895.00	8,055,000	
アルコニックス	18,100	1,393.00	25,213,300	
神戸物産	117,400	3,425.00	402,095,000	
ハイパー	2,600	580.00	1,508,000	
あい ホールディングス	24,300	2,096.00	50,932,800	
ディーブイエックス	6,000	1,026.00	6,156,000	貸付有価証券 2,100株
ダイワボウホールディン グス	14,500	6,630.00	96,135,000	
マクニカ・富士エレホー ルディングス	40,600	2,020.00	82,012,000	貸付有価証券 20,500株
ラクト・ジャパン	7,400	3,025.00	22,385,000	貸付有価証券 1,300株
グリムス	3,800	2,062.00	7,835,600	
バイタルケーエスケー・ ホールディングス	32,000	854.00	27,328,000	
八洲電機	13,100	961.00	12,589,100	
メディアスホールディン グス	9,600	801.00	7,689,600	
レスターホールディング ス	17,700	2,234.00	39,541,800	
ジューテックホールディ ングス	3,900	980.00	3,822,000	
大光	7,200	656.00	4,723,200	
O C H I ホールディング ス	4,900	1,304.00	6,389,600	
T O K A I ホールディン	89,900	998.00	89,720,200	貸付有価証券

グス				600株
黒谷	4,600	682.00	3,137,200	
C o m i n i x	2,900	751.00	2,177,900	
三洋貿易	17,100	977.00	16,706,700	
ビューティガレージ	2,700	2,697.00	7,281,900	
ウイン・パートナーズ	12,300	1,163.00	14,304,900	貸付有価証券 6,200株
ミタチ産業	5,100	628.00	3,202,800	
シップヘルスケアホールディングス	27,300	5,110.00	139,503,000	貸付有価証券 4,100株
明治電機工業	5,300	1,392.00	7,377,600	
デリカフーズホールディングス	6,000	612.00	3,672,000	
スターティアホールディングス	3,800	701.00	2,663,800	
コメダホールディングス	37,100	1,855.00	68,820,500	
ピーバンドットコム	1,700	931.00	1,582,700	
アセンテック	3,600	1,868.00	6,724,800	貸付有価証券 600株
富士興産	5,200	881.00	4,581,200	貸付有価証券 400株
協栄産業	1,900	1,341.00	2,547,900	
小野建	15,200	1,217.00	18,498,400	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
南陽	3,700	1,666.00	6,164,200	
佐鳥電機	11,500	799.00	9,188,500	
エコートレーディング	3,900	633.00	2,468,700	
伯東	10,400	1,069.00	11,117,600	
コンドーテック	13,200	1,024.00	13,516,800	
中山福	9,800	523.00	5,125,400	
ナガイレーベン	22,600	2,697.00	60,952,200	
三菱食品	18,700	2,746.00	51,350,200	
松田産業	12,400	1,920.00	23,808,000	
第一興商	25,300	3,635.00	91,965,500	貸付有価証券 400株
メディカルホールディングス	183,600	2,020.00	370,872,000	貸付有価証券 1,300株
S P K	7,300	1,285.00	9,380,500	
萩原電気ホールディング	6,300	2,453.00	15,453,900	

ス				
アズワン	11,100	14,770.00	163,947,000	
スズデン	5,900	1,218.00	7,186,200	
尾家産業	5,000	1,478.00	7,390,000	
シモジマ	10,400	1,346.00	13,998,400	
ドウシシャ	16,000	1,931.00	30,896,000	
小津産業	3,700	1,860.00	6,882,000	
高速	10,100	1,567.00	15,826,700	
たけびし	6,000	1,552.00	9,312,000	
リックス	3,800	1,636.00	6,216,800	
丸文	15,000	511.00	7,665,000	
ハビネット	14,200	1,433.00	20,348,600	
橋本総業ホールディングス	3,400	2,549.00	8,666,600	
日本ライフライン	50,400	1,528.00	77,011,200	
タカショー	11,000	784.00	8,624,000	
マルカ	5,500	1,947.00	10,708,500	
I D O M	45,900	562.00	25,795,800	
進和	10,000	2,172.00	21,720,000	貸付有価証券 500株
エスケイジャパン	3,600	441.00	1,587,600	貸付有価証券 1,900株
ダイトロン	7,200	1,550.00	11,160,000	
シークス	21,600	1,618.00	34,948,800	貸付有価証券 10,100株
田中商事	5,200	691.00	3,593,200	
オーハシテクニカ	8,700	1,397.00	12,153,900	
白銅	6,100	1,419.00	8,655,900	
ダイコー通産	1,100	1,345.00	1,479,500	
伊藤忠商事	1,189,800	2,902.50	3,453,394,500	貸付有価証券 300株
丸紅	1,770,700	638.50	1,130,591,950	貸付有価証券 2,200株
高島	2,700	1,588.00	4,287,600	
長瀬産業	95,600	1,452.00	138,811,200	
蝶理	10,900	1,563.00	17,036,700	
豊田通商	189,900	3,770.00	715,923,000	貸付有価証券 100株

三共生興	25,700	442.00	11,359,400	
兼松	63,400	1,234.00	78,235,600	貸付有価証券 900株
ツカモトコーポレーショ ン	3,100	1,406.00	4,358,600	
三井物産	1,472,800	1,910.00	2,813,048,000	
日本紙パルプ商事	9,700	3,520.00	34,144,000	
カメイ	22,200	1,185.00	26,307,000	
東都水産	2,200	4,545.00	9,999,000	貸付有価証券 900株
ＯＵＧホールディングス	2,700	2,814.00	7,597,800	
スターゼン	6,300	4,165.00	26,239,500	
山善	66,400	1,020.00	67,728,000	
椿本興業	3,100	3,870.00	11,997,000	
住友商事	1,073,300	1,343.50	1,441,978,550	貸付有価証券 600株
内田洋行	6,700	4,360.00	29,212,000	貸付有価証券 1,400株
三菱商事	1,115,400	2,516.00	2,806,346,400	貸付有価証券 2,700株
第一実業	8,300	4,045.00	33,573,500	
キャノンマーケティング ジャパン	42,200	2,145.00	90,519,000	貸付有価証券 1,100株
西華産業	9,600	1,275.00	12,240,000	
佐藤商事	14,000	997.00	13,958,000	
菱洋エレクトロ	17,200	2,682.00	46,130,400	貸付有価証券 1,200株
東京産業	15,400	571.00	8,793,400	
ユアサ商事	16,100	3,315.00	53,371,500	
神鋼商事	4,300	1,904.00	8,187,200	
トルク	10,100	266.00	2,686,600	
阪和興業	31,800	2,545.00	80,931,000	
正栄食品工業	11,000	3,740.00	41,140,000	貸付有価証券 1,300株
カナデン	13,800	1,289.00	17,788,200	
菱電商事	12,200	1,510.00	18,422,000	
フルサト工業	9,400	1,258.00	11,825,200	
岩谷産業	44,000	5,540.00	243,760,000	
ナイス	7,200	1,634.00	11,764,800	

昭光通商	5,400	600.00	3,240,000	
ニチモウ	2,600	1,971.00	5,124,600	
極東貿易	4,900	1,335.00	6,541,500	
イワキ	22,300	509.00	11,350,700	
三愛石油	41,900	1,194.00	50,028,600	
稲畑産業	37,500	1,434.00	53,775,000	
G S I クレオス	4,200	1,733.00	7,278,600	
明和産業	15,700	423.00	6,641,100	
クワザワホールディングス	6,000	573.00	3,438,000	
ヤマエ久野	12,400	1,224.00	15,177,600	
ワキタ	36,300	1,120.00	40,656,000	
東邦ホールディングス	54,600	1,903.00	103,903,800	
サンゲツ	45,900	1,457.00	66,876,300	
ミツウロコグループホールディングス	25,100	1,325.00	33,257,500	
シナネンホールディングス	7,000	2,929.00	20,503,000	
伊藤忠エネクス	37,600	994.00	37,374,400	
サンリオ	47,800	1,545.00	73,851,000	貸付有価証券 13,300株（5,600株）
サンワテクノス	12,000	957.00	11,484,000	
リョーサン	18,800	1,906.00	35,832,800	
新光商事	25,500	730.00	18,615,000	
トーホー	7,700	2,006.00	15,446,200	
三信電気	9,100	2,162.00	19,674,200	
東陽テクニカ	18,200	1,077.00	19,601,400	
モスフードサービス	22,300	2,708.00	60,388,400	
加賀電子	16,900	2,126.00	35,929,400	
ソーダニッカ	17,500	538.00	9,415,000	
立花エレテック	12,600	1,627.00	20,500,200	
フォーバル	7,400	876.00	6,482,400	
P A L T A C	27,300	5,580.00	152,334,000	
三谷産業	22,400	409.00	9,161,600	
太平洋興発	6,700	612.00	4,100,400	
西本Wismettac ホールディングス	3,800	2,390.00	9,082,000	貸付有価証券 2,000株
ヤマシタヘルスケアホー	1,500	1,368.00	2,052,000	

ルディングス				
コア商事ホールディングス	3,200	1,576.00	5,043,200	
国際紙パルプ商事	40,300	245.00	9,873,500	貸付有価証券 200株
ヤマタネ	8,500	1,355.00	11,517,500	
丸紅建材リース	1,700	1,698.00	2,886,600	
日鉄物産	12,100	3,650.00	44,165,000	
泉州電業	4,800	2,887.00	13,857,600	
トラスコ中山	38,900	2,720.00	105,808,000	
オートバックスセブン	63,100	1,334.00	84,175,400	
モリト	12,400	605.00	7,502,000	
加藤産業	24,600	3,435.00	84,501,000	
北恵	4,300	859.00	3,693,700	
イノテック	8,800	951.00	8,368,800	
イエローハット	32,100	1,563.00	50,172,300	
J Kホールディングス	15,400	829.00	12,766,600	貸付有価証券 7,800株
日伝	15,400	2,345.00	36,113,000	
北沢産業	12,800	270.00	3,456,000	
杉本商事	9,200	2,448.00	22,521,600	
因幡電機産業	48,400	2,412.00	116,740,800	
東テク	5,600	2,776.00	15,545,600	
ミスミグループ本社	213,200	3,455.00	736,606,000	
アルテック	12,500	288.00	3,600,000	
タキヒヨー	5,100	1,878.00	9,577,800	
蔵王産業	3,300	1,324.00	4,369,200	
スズケン	72,000	3,930.00	282,960,000	貸付有価証券 900株
ジェコス	11,700	938.00	10,974,600	
グローセル	17,000	426.00	7,242,000	
ローソン	43,000	4,780.00	205,540,000	貸付有価証券 1,500株
サンエー	14,100	4,145.00	58,444,500	貸付有価証券 100株
カワチ薬品	13,200	2,937.00	38,768,400	
エービーシー・マート	26,600	5,630.00	149,758,000	
ハードオフコーポレー	6,700	672.00	4,502,400	

シヨン				
アスクル	17,800	4,295.00	76,451,000	
ゲオホールディングス	30,600	1,212.00	37,087,200	貸付有価証券 100株
アダストリア	23,600	1,818.00	42,904,800	貸付有価証券 8,500株
ジーフット	10,300	424.00	4,367,200	
シー・ヴィ・エス・ベイ エリア	2,400	424.00	1,017,600	
くら寿司	10,000	6,170.00	61,700,000	貸付有価証券 300株
キャンドウ	8,100	1,866.00	15,114,600	
パルグループホールディ ングス	17,400	1,187.00	20,653,800	
エディオン	78,100	1,014.00	79,193,400	貸付有価証券 6,100株
サーラコーポレーション	34,500	560.00	19,320,000	貸付有価証券 14,800株
ワッツ	7,500	815.00	6,112,500	貸付有価証券 200株
ハローズ	6,400	3,470.00	22,208,000	
フジオフードグループ本 社	14,300	1,408.00	20,134,400	
あみやき亭	3,700	2,890.00	10,693,000	
ひらまつ	31,300	180.00	5,634,000	
大黒天物産	4,100	5,560.00	22,796,000	
ハニーズホールディング ス	15,000	932.00	13,980,000	
ファーマライズホール ディングス	4,100	774.00	3,173,400	
アルペン	13,000	2,327.00	30,251,000	貸付有価証券 6,900株
ハブ	4,800	574.00	2,755,200	貸付有価証券 100株（100株）
クオールホールディング ス	25,000	1,052.00	26,300,000	
ジンズホールディングス	9,000	6,810.00	61,290,000	貸付有価証券 200株
ビックカメラ	100,900	1,111.00	112,099,900	
D C Mホールディングス	104,100	1,126.00	117,216,600	貸付有価証券 100株

MonotaRO	121,000	5,620.00	680,020,000	貸付有価証券 5,200株
東京一番フーズ	4,300	593.00	2,549,900	
DDホールディングス	6,700	624.00	4,180,800	貸付有価証券 3,500株（100株）
きちりホールディングス	4,500	659.00	2,965,500	貸付有価証券 2,300株
アークランドサービス ホールディングス	14,200	2,090.00	29,678,000	貸付有価証券 7,500株（100株）
J・フロント リテイリ ング	203,100	866.00	175,884,600	
ドトール・日レスホール ディングス	24,500	1,500.00	36,750,000	
マツモトキヨシホール ディングス	70,300	4,720.00	331,816,000	貸付有価証券 6,500株
ブロンコビリー	8,900	2,431.00	21,635,900	貸付有価証券 4,700株
Z O Z O	117,000	2,582.00	302,094,000	貸付有価証券 7,400株
トレジャー・ファクト リー	5,000	668.00	3,340,000	
物語コーポレーション	4,500	11,830.00	53,235,000	貸付有価証券 2,100株
ココカラファイン	17,800	7,660.00	136,348,000	
三越伊勢丹ホールディ ングス	297,500	565.00	168,087,500	貸付有価証券 25,500株
H a m e e	6,100	1,602.00	9,772,200	
ウエルシアホールディ ングス	101,200	3,895.00	394,174,000	貸付有価証券 2,000株（1,800株）
クリエイトSDホール ディングス	28,700	3,800.00	109,060,000	貸付有価証券 200株
丸善CHIホールディ ングス	19,900	361.00	7,183,900	
ミサワ	3,400	812.00	2,760,800	
ティーライフ	2,500	1,185.00	2,962,500	
エー・ピーホールディ ングス	3,200	405.00	1,296,000	
チムニー	5,200	1,245.00	6,474,000	貸付有価証券 200株（200株）
シュッピン	11,600	853.00	9,894,800	
オイシックス・ラ・大地	16,800	3,110.00	52,248,000	貸付有価証券

				1,100株（200株）
ネクステージ	29,000	1,370.00	39,730,000	
ジョイフル本田	49,800	1,414.00	70,417,200	
鳥貴族	5,000	1,507.00	7,535,000	貸付有価証券 2,300株
キリン堂ホールディングス	1,800	3,485.00	6,273,000	貸付有価証券 800株（800株）
ホットランド	12,700	1,286.00	16,332,200	貸付有価証券 300株
すかいらーくホールディングス	190,600	1,646.00	313,727,600	貸付有価証券 101,200株（500株）
S F Pホールディングス	9,700	1,284.00	12,454,800	
綿半ホールディングス	12,700	1,357.00	17,233,900	
ヨシックス	2,800	1,838.00	5,146,400	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	49,400	1,108.00	54,735,200	貸付有価証券 900株（900株）
ゴルフダイジェスト・オンライン	8,800	848.00	7,462,400	貸付有価証券 4,000株
B E E N O S	7,900	2,636.00	20,824,400	
あさひ	12,700	1,582.00	20,091,400	貸付有価証券 5,900株（500株）
日本調剤	10,300	1,486.00	15,305,800	
コスモス薬品	15,000	16,720.00	250,800,000	貸付有価証券 3,800株
トーエル	8,200	764.00	6,264,800	
オンリー	2,900	457.00	1,325,300	貸付有価証券 200株（100株）
セブン & アイ・ホールディングス	665,500	3,503.00	2,331,246,500	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	91,400	598.00	54,657,200	貸付有価証券 43,400株（1,800株）
ツルハホールディングス	37,100	15,790.00	585,809,000	
サンマルクホールディングス	13,400	1,399.00	18,746,600	
フェリシモ	3,800	1,312.00	4,985,600	
トリドールホールディングス	42,100	1,394.00	58,687,400	貸付有価証券 4,300株（4,300株）
T O K Y O B A S E	15,300	500.00	7,650,000	貸付有価証券 5,200株（3,000株）
ウイルプラスホールディングス	2,100	670.00	1,407,000	

J Mホールディングス	12,900	2,447.00	31,566,300	
サツドラホールディングス	2,500	2,047.00	5,117,500	
アレンザホールディングス	8,500	1,273.00	10,820,500	
串カツ田中ホールディングス	4,500	1,589.00	7,150,500	貸付有価証券 2,100株
バロックジャパンリミテッド	11,800	665.00	7,847,000	
クスリのアオキホールディングス	15,200	8,690.00	132,088,000	貸付有価証券 2,300株
力の源ホールディングス	7,700	604.00	4,650,800	貸付有価証券 2,000株
スシローグローバルホールディングス	93,300	3,315.00	309,289,500	貸付有価証券 3,000株
メディカルシステムネットワーク	16,400	644.00	10,561,600	貸付有価証券 7,300株
はるやまホールディングス	8,000	676.00	5,408,000	貸付有価証券 4,000株
ノジマ	30,300	2,607.00	78,992,100	貸付有価証券 400株
カップ・クリエイト	23,800	1,448.00	34,462,400	貸付有価証券 100株（100株）
ライトオン	12,700	625.00	7,937,500	貸付有価証券 3,700株（3,100株）
ジーンズメイト	5,200	317.00	1,648,400	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
良品計画	225,800	1,935.00	436,923,000	貸付有価証券 2,400株
三城ホールディングス	18,000	297.00	5,346,000	
アドヴァン	26,000	1,306.00	33,956,000	貸付有価証券 600株
アルビス	6,500	2,471.00	16,061,500	
コナカ	20,000	271.00	5,420,000	
ハウス オブ ローゼ	2,100	1,653.00	3,471,300	貸付有価証券 200株（200株）
G - 7ホールディングス	10,000	2,303.00	23,030,000	
イオン北海道	22,400	944.00	21,145,600	
コジマ	29,200	699.00	20,410,800	貸付有価証券 12,200株
ヒマラヤ	5,900	946.00	5,581,400	

コーナン商事	24,200	3,090.00	74,778,000	貸付有価証券 300株
エコス	6,200	2,132.00	13,218,400	
ワタミ	20,100	901.00	18,110,100	貸付有価証券 8,900株（2,900株）
マルシェ	4,500	505.00	2,272,500	
パン・パシフィック・イ ンターナショナルホ	374,000	2,470.00	923,780,000	
西松屋チェーン	37,300	1,446.00	53,935,800	貸付有価証券 100株
ゼンショーホールディン グス	81,500	2,632.00	214,508,000	貸付有価証券 2,700株
幸楽苑ホールディングス	10,800	1,754.00	18,943,200	貸付有価証券 700株（700株）
ハークスレイ	3,500	902.00	3,157,000	
サイゼリヤ	25,200	1,900.00	47,880,000	貸付有価証券 100株
V Tホールディングス	70,400	382.00	26,892,800	
魚力	4,700	1,736.00	8,159,200	
ポブラ	4,400	390.00	1,716,000	貸付有価証券 700株
フジ・コーポレーション	4,500	2,184.00	9,828,000	
ユナイテッドアローズ	17,800	1,585.00	28,213,000	貸付有価証券 700株（400株）
ハイデイ日高	24,500	1,726.00	42,287,000	
京都きもの友禅	10,800	225.00	2,430,000	
コロワイド	56,500	1,606.00	90,739,000	貸付有価証券 30,000株（1,600株）
ピーシーデポコーポレー ション	22,600	581.00	13,130,600	貸付有価証券 3,800株
壱番屋	12,000	5,110.00	61,320,000	
トップカルチャー	6,100	375.00	2,287,500	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
P L A N T	4,300	758.00	3,259,400	
スギホールディングス	34,000	6,880.00	233,920,000	
薬王堂ホールディングス	7,400	2,427.00	17,959,800	
スクロール	26,100	713.00	18,609,300	貸付有価証券 7,000株（2,000株）
ヨンドシーホールディン グス	17,300	1,906.00	32,973,800	

木曽路	22,200	2,397.00	53,213,400	貸付有価証券 600株（600株）
S R S ホールディングス	20,000	857.00	17,140,000	貸付有価証券 10,500株
千趣会	30,700	334.00	10,253,800	貸付有価証券 16,300株
タカキュー	13,100	137.00	1,794,700	貸付有価証券 6,200株（300株）
リテールパートナーズ	22,500	1,402.00	31,545,000	貸付有価証券 5,700株（5,700株）
ケーヨー	34,900	704.00	24,569,600	
上新電機	20,000	2,664.00	53,280,000	
日本瓦斯	26,900	5,200.00	139,880,000	
ロイヤルホールディングス	29,700	1,886.00	56,014,200	貸付有価証券 15,700株（300株）
東天紅	1,200	934.00	1,120,800	貸付有価証券 500株
いなげや	21,100	1,970.00	41,567,000	貸付有価証券 800株（800株）
島忠	32,000	5,480.00	175,360,000	貸付有価証券 9,500株（3,900株）
チヨダ	17,800	931.00	16,571,800	
ライフコーポレーション	12,900	3,590.00	46,311,000	貸付有価証券 2,300株（400株）
リンガーハット	21,000	2,254.00	47,334,000	貸付有価証券 1,200株（1,000株）
M r M a x H D	23,400	807.00	18,883,800	貸付有価証券 100株
テンアライド	15,700	336.00	5,275,200	
A O K I ホールディングス	34,000	466.00	15,844,000	貸付有価証券 4,500株
オークワ	26,700	1,313.00	35,057,100	
コメリ	26,300	2,680.00	70,484,000	
青山商事	35,100	466.00	16,356,600	貸付有価証券 8,600株
しまむら	19,800	10,060.00	199,188,000	貸付有価証券 2,000株
はせがわ	9,000	291.00	2,619,000	
高島屋	123,900	839.00	103,952,100	貸付有価証券 500株
松屋	34,300	772.00	26,479,600	

エイチ・ツー・オー リ テイリング	80,600	671.00	54,082,600	
近鉄百貨店	6,500	3,360.00	21,840,000	貸付有価証券 1,600株
丸井グループ	155,900	1,909.00	297,613,100	貸付有価証券 400株
アクシアル リテイリン グ	14,100	4,880.00	68,808,000	
井筒屋	9,200	178.00	1,637,600	
イオン	654,600	3,018.00	1,975,582,800	貸付有価証券 600株
イズミ	34,600	3,695.00	127,847,000	
平和堂	34,500	2,138.00	73,761,000	
フジ	20,500	1,923.00	39,421,500	
ヤオコー	19,300	6,920.00	133,556,000	貸付有価証券 7,900株
ゼビオホールディングス	20,600	820.00	16,892,000	
ケーズホールディングス	164,100	1,255.00	205,945,500	貸付有価証券 4,500株
O l y m p i c グループ	8,800	931.00	8,192,800	貸付有価証券 4,600株（2,600株）
日産東京販売ホールディ ングス	25,000	251.00	6,275,000	
シルバーライフ	2,300	2,003.00	4,606,900	貸付有価証券 400株
一家ダイニングプロジェ クト	1,700	537.00	912,900	
Genky Drug S tores	7,500	4,010.00	30,075,000	貸付有価証券 2,000株
ナルミヤ・インターナ ショナル	3,800	721.00	2,739,800	
ブックオフグループホー ルディングス	9,900	817.00	8,088,300	貸付有価証券 4,800株
ギフト	1,600	1,741.00	2,785,600	貸付有価証券 100株
アインホールディングス	20,900	6,000.00	125,400,000	
元気寿司	4,300	2,384.00	10,251,200	
ヤマダホールディングス	518,300	498.00	258,113,400	貸付有価証券 400株
アークランドサカモト	26,600	1,745.00	46,417,000	貸付有価証券 7,200株（7,200株）

ニトリホールディングス	73,600	20,815.00	1,531,984,000	
グルメ杵屋	12,100	997.00	12,063,700	
愛眼	13,600	229.00	3,114,400	
ケーユーホールディングス	8,900	808.00	7,191,200	
吉野家ホールディングス	55,900	1,944.00	108,669,600	貸付有価証券 17,400株（12,300株）
松屋フーズホールディングス	8,200	3,360.00	27,552,000	
サガミホールディングス	22,700	1,257.00	28,533,900	
関西スーパーマーケット	14,100	1,226.00	17,286,600	
王将フードサービス	12,500	5,870.00	73,375,000	
プレナス	19,000	1,707.00	32,433,000	貸付有価証券 8,300株
ミニストップ	12,600	1,370.00	17,262,000	
アークス	34,800	2,211.00	76,942,800	
パローホールディングス	37,600	2,566.00	96,481,600	貸付有価証券 1,100株
藤久	3,600	806.00	2,901,600	貸付有価証券 1,900株
ベルク	8,400	6,180.00	51,912,000	
大庄	9,100	1,021.00	9,291,100	貸付有価証券 400株
ファーストリテイリング	22,800	85,270.00	1,944,156,000	
サンドラッグ	64,000	4,445.00	284,480,000	貸付有価証券 200株
サックスパー ホールディングス	14,400	542.00	7,804,800	
ヤマザワ	4,000	1,731.00	6,924,000	
やまや	3,500	2,133.00	7,465,500	
ベルーナ	36,500	885.00	32,302,500	貸付有価証券 200株
島根銀行	4,500	654.00	2,943,000	
じもとホールディングス	11,500	895.00	10,292,500	
めぶきフィナンシャルグループ	885,100	211.00	186,756,100	貸付有価証券 3,100株
東京きらぼしフィナンシャルグループ	23,000	1,151.00	26,473,000	
九州フィナンシャルグループ	372,700	482.00	179,641,400	貸付有価証券 15,900株

ゆうちょ銀行	482,600	840.00	405,384,000	貸付有価証券 257,600株
富山第一銀行	40,600	289.00	11,733,400	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	972,900	380.00	369,702,000	貸付有価証券 1,000株
西日本フィナンシャルホールディングス	113,300	756.00	85,654,800	貸付有価証券 1,700株
関西みらいフィナンシャルグループ	100,000	521.00	52,100,000	貸付有価証券 38,400株（31,500株）
三十三フィナンシャルグループ	15,800	1,289.00	20,366,200	
第四北越フィナンシャルグループ	29,600	2,337.00	69,175,200	
ひろぎんホールディングス	251,300	601.00	151,031,300	貸付有価証券 400株
新生銀行	125,000	1,262.00	157,750,000	貸付有価証券 100株
あおぞら銀行	101,500	1,875.00	190,312,500	貸付有価証券 4,300株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,652,900	448.50	5,226,325,650	
りそなホールディングス	1,852,000	377.10	698,389,200	貸付有価証券 4,300株
三井住友トラスト・ホールディングス	322,000	3,176.00	1,022,672,000	貸付有価証券 2,000株
三井住友フィナンシャルグループ	1,178,100	3,082.00	3,630,904,200	貸付有価証券 900株
千葉銀行	568,500	594.00	337,689,000	
群馬銀行	327,200	336.00	109,939,200	
武蔵野銀行	25,400	1,588.00	40,335,200	
千葉興業銀行	46,700	259.00	12,095,300	
筑波銀行	70,800	197.00	13,947,600	
七十七銀行	57,500	1,495.00	85,962,500	
青森銀行	13,200	2,488.00	32,841,600	
秋田銀行	10,900	1,404.00	15,303,600	
山形銀行	19,100	1,096.00	20,933,600	
岩手銀行	11,200	2,177.00	24,382,400	
東邦銀行	152,300	222.00	33,810,600	
東北銀行	8,200	1,060.00	8,692,000	
みちのく銀行	10,900	1,118.00	12,186,200	

ふくおかフィナンシャルグループ	143,500	1,868.00	268,058,000	貸付有価証券 1,400株
静岡銀行	414,900	763.00	316,568,700	
十六銀行	21,400	1,918.00	41,045,200	
スルガ銀行	174,300	330.00	57,519,000	貸付有価証券 100株
八十二銀行	411,100	372.00	152,929,200	
山梨中央銀行	19,800	763.00	15,107,400	
大垣共立銀行	33,600	2,259.00	75,902,400	
福井銀行	14,600	1,885.00	27,521,000	
北國銀行	17,000	2,879.00	48,943,000	
清水銀行	7,000	1,820.00	12,740,000	
富山銀行	3,300	3,505.00	11,566,500	
滋賀銀行	34,200	2,265.00	77,463,000	
南都銀行	28,300	1,878.00	53,147,400	貸付有価証券 300株
百五銀行	153,300	312.00	47,829,600	
京都銀行	61,000	5,250.00	320,250,000	貸付有価証券 4,200株
紀陽銀行	60,300	1,532.00	92,379,600	
ほくほくフィナンシャルグループ	113,400	1,059.00	120,090,600	
山陰合同銀行	101,000	555.00	56,055,000	
中国銀行	146,600	867.00	127,102,200	
鳥取銀行	5,800	1,106.00	6,414,800	
伊予銀行	243,100	675.00	164,092,500	
百十四銀行	18,100	1,557.00	28,181,700	
四国銀行	25,900	694.00	17,974,600	
阿波銀行	27,800	2,528.00	70,278,400	
大分銀行	9,800	2,323.00	22,765,400	
宮崎銀行	11,300	2,260.00	25,538,000	
佐賀銀行	10,300	1,385.00	14,265,500	
沖縄銀行	15,600	2,917.00	45,505,200	貸付有価証券 200株
琉球銀行	39,300	847.00	33,287,100	
セブン銀行	569,100	218.00	124,063,800	貸付有価証券 14,700株
みずほフィナンシャルグループ	2,314,800	1,332.50	3,084,471,000	

グループ				
高知銀行	6,200	770.00	4,774,000	
山口フィナンシャルグループ	212,600	663.00	140,953,800	
長野銀行	5,600	1,469.00	8,226,400	
名古屋銀行	12,700	2,688.00	34,137,600	
北洋銀行	256,800	233.00	59,834,400	
愛知銀行	6,200	3,050.00	18,910,000	
中京銀行	7,000	2,077.00	14,539,000	
大光銀行	5,800	1,209.00	7,012,200	
愛媛銀行	23,800	1,068.00	25,418,400	貸付有価証券 300株
トマト銀行	6,600	1,052.00	6,943,200	
京葉銀行	72,600	447.00	32,452,200	
栃木銀行	82,300	181.00	14,896,300	
北日本銀行	5,300	2,075.00	10,997,500	
東和銀行	29,900	639.00	19,106,100	
福島銀行	16,000	213.00	3,408,000	貸付有価証券 4,100株
大東銀行	8,900	625.00	5,562,500	
トモニホールディングス	131,700	337.00	44,382,900	
フィデアホールディングス	165,400	110.00	18,194,000	
池田泉州ホールディングス	195,900	152.00	29,776,800	
F P G	52,500	519.00	27,247,500	貸付有価証券 2,500株（800株）
ジャパンインベストメントアドバイザー	8,600	1,455.00	12,513,000	貸付有価証券 2,000株
マーキュリアインベストメント	6,600	666.00	4,395,600	
S B I ホールディングス	195,500	2,912.00	569,296,000	貸付有価証券 2,500株
日本アジア投資	14,400	223.00	3,211,200	
ジャフコ グループ	26,200	4,530.00	118,686,000	
大和証券グループ本社	1,366,900	469.50	641,759,550	貸付有価証券 1,800株
野村ホールディングス	2,997,400	552.60	1,656,363,240	
岡三証券グループ	145,100	386.00	56,008,600	

丸三証券	50,600	471.00	23,832,600	貸付有価証券 26,800株
東洋証券	60,900	138.00	8,404,200	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	195,600	313.00	61,222,800	貸付有価証券 2,000株
光世証券	4,100	665.00	2,726,500	
水戸証券	49,300	233.00	11,486,900	
いちよし証券	31,900	466.00	14,865,400	
松井証券	97,300	821.00	79,883,300	貸付有価証券 6,100株
マネックスグループ	125,000	331.00	41,375,000	貸付有価証券 51,800株（31,800株）
極東証券	22,900	692.00	15,846,800	貸付有価証券 600株
岩井コスモホールディングス	16,100	1,274.00	20,511,400	
藍澤證券	30,600	724.00	22,154,400	
マネーパートナーズグループ	18,100	204.00	3,692,400	
スパークス・グループ	78,700	253.00	19,911,100	
小林洋行	4,900	267.00	1,308,300	貸付有価証券 100株
かんぽ生命保険	60,300	1,858.00	112,037,400	貸付有価証券 200株
S O M P Oホールディングス	320,300	4,119.00	1,319,315,700	貸付有価証券 100株
アニコムホールディングス	56,600	1,061.00	60,052,600	
M S & A Dインシュアランスグループホール	445,400	3,161.00	1,407,909,400	貸付有価証券 300株
第一生命ホールディングス	964,000	1,660.00	1,600,240,000	
東京海上ホールディングス	602,300	5,273.00	3,175,927,900	貸付有価証券 300株
T & Dホールディングス	509,100	1,221.00	621,611,100	貸付有価証券 4,100株
アドバンスクリエイト	3,600	1,890.00	6,804,000	
全国保証	48,000	4,715.00	226,320,000	貸付有価証券 17,400株
ジェイリース	4,700	616.00	2,895,200	貸付有価証券 1,500株

イントラスト	6,000	880.00	5,280,000	
日本モーゲージサービス	7,000	1,144.00	8,008,000	貸付有価証券 200株（200株）
C a s a	5,900	1,113.00	6,566,700	
アルヒ	27,100	1,810.00	49,051,000	貸付有価証券 10,400株
プレミアグループ	9,300	2,130.00	19,809,000	
クレディセゾン	119,300	1,260.00	150,318,000	貸付有価証券 3,600株
芙蓉総合リース	17,900	6,510.00	116,529,000	
みずほリース	26,300	3,010.00	79,163,000	
東京センチュリー	34,300	7,130.00	244,559,000	貸付有価証券 1,500株
日本証券金融	75,100	520.00	39,052,000	貸付有価証券 200株
アイフル	259,900	261.00	67,833,900	
リコーリース	13,400	3,005.00	40,267,000	貸付有価証券 300株
イオンフィナンシャル サービス	104,200	1,195.00	124,519,000	
アコム	342,400	501.00	171,542,400	貸付有価証券 200株
ジャックス	18,800	1,836.00	34,516,800	
オリエントコーポレー ション	460,800	113.00	52,070,400	貸付有価証券 1,400株
日立キャピタル	40,200	2,386.00	95,917,200	
オリックス	1,056,900	1,609.50	1,701,080,550	貸付有価証券 500株
三菱ＵＦＪリース	432,300	478.00	206,639,400	貸付有価証券 1,900株
九州リースサービス	8,300	596.00	4,946,800	
日本取引所グループ	488,900	2,594.00	1,268,206,600	貸付有価証券 1,200株
イー・ギャランティ	19,500	2,066.00	40,287,000	
アサックス	8,800	703.00	6,186,400	貸付有価証券 4,700株
ＮＥＣキャピタルソ リューション	6,900	1,828.00	12,613,200	
いちご	216,800	330.00	71,544,000	
日本駐車場開発	168,100	141.00	23,702,100	貸付有価証券

				100株
スター・マイカ・ホールディングス	8,800	1,388.00	12,214,400	
A Dワークスグループ	32,200	157.00	5,055,400	
ヒューリック	361,400	1,102.00	398,262,800	貸付有価証券 96,500株
三栄建築設計	6,800	1,704.00	11,587,200	
野村不動産ホールディングス	103,500	2,300.00	238,050,000	貸付有価証券 300株
三重交通グループホールディングス	34,500	469.00	16,180,500	
サムティ	24,200	1,701.00	41,164,200	貸付有価証券 3,100株
ディア・ライフ	24,100	419.00	10,097,900	
コーセーアールイー	5,000	597.00	2,985,000	
日本商業開発	10,800	1,699.00	18,349,200	貸付有価証券 4,800株
プレサンスコーポレーション	28,000	1,750.00	49,000,000	貸付有価証券 13,500株（1,700株）
ハウスコム	2,900	1,298.00	3,764,200	
日本管理センター	9,200	1,248.00	11,481,600	
サンセイランディック	5,000	742.00	3,710,000	
エストラスト	2,300	710.00	1,633,000	
フージャースホールディングス	33,900	694.00	23,526,600	貸付有価証券 300株
オープンハウス	53,700	3,885.00	208,624,500	
東急不動産ホールディングス	463,200	541.00	250,591,200	貸付有価証券 500株
飯田グループホールディングス	142,100	2,080.00	295,568,000	
イーグランド	2,700	762.00	2,057,400	
ムゲンエステート	10,500	506.00	5,313,000	
ビーロット	8,000	687.00	5,496,000	
ファーストブラザーズ	3,100	934.00	2,895,400	
ハウズドゥ	8,400	1,201.00	10,088,400	
シーアールイー	4,400	1,321.00	5,812,400	貸付有価証券 2,100株
プロパティエージェント	2,700	1,454.00	3,925,800	
ケイアイスター不動産	5,300	2,711.00	14,368,300	
アグレ都市デザイン	2,800	629.00	1,761,200	

グッドコムアセット	8,100	1,542.00	12,490,200	貸付有価証券 200株
ジェイ・エス・ビー	3,100	3,445.00	10,679,500	
テンポイノベーション	3,800	818.00	3,108,400	貸付有価証券 1,800株
グローバル・リンク・マ ネジメント	2,900	913.00	2,647,700	
パーク 2 4	91,400	1,649.00	150,718,600	
パラカ	4,400	1,611.00	7,088,400	
三井不動産	828,100	2,240.00	1,854,944,000	貸付有価証券 3,200株
三菱地所	1,193,600	1,778.00	2,122,220,800	貸付有価証券 800株
平和不動産	31,300	3,420.00	107,046,000	貸付有価証券 900株
東京建物	168,200	1,487.00	250,113,400	貸付有価証券 100株
ダイビル	43,900	1,316.00	57,772,400	
京阪神ビルディング	27,300	1,929.00	52,661,700	貸付有価証券 12,800株（3,800株）
住友不動産	382,900	3,548.00	1,358,529,200	貸付有価証券 12,700株
テーオーシー	33,400	699.00	23,346,600	
東京楽天地	2,800	4,445.00	12,446,000	
レオパレス 2 1	223,200	140.00	31,248,000	貸付有価証券 117,900株（44,700 株）
スターツコーポレーショ ン	23,200	2,955.00	68,556,000	
フジ住宅	19,800	628.00	12,434,400	
空港施設	17,000	491.00	8,347,000	
明和地所	9,300	527.00	4,901,100	
ゴールドクレスト	13,400	1,548.00	20,743,200	貸付有価証券 300株
エスリード	6,600	1,335.00	8,811,000	
日神グループホールディ ングス	25,200	405.00	10,206,000	
日本エスコン	30,900	904.00	27,933,600	
タカラレーベン	77,900	305.00	23,759,500	
A V A N T I A	9,600	811.00	7,785,600	

イオンモール	85,400	1,658.00	141,593,200	貸付有価証券 100株
毎日コムネット	4,300	698.00	3,001,400	
ファースト住建	7,300	1,034.00	7,548,200	貸付有価証券 1,700株
カチタス	42,200	3,070.00	129,554,000	
トーセイ	23,500	1,197.00	28,129,500	貸付有価証券 100株
穴吹興産	3,700	1,644.00	6,082,800	
サンフロンティア不動産	23,500	887.00	20,844,500	
エフ・ジェー・ネクスト	14,900	1,006.00	14,989,400	貸付有価証券 800株
インテリックス	4,800	529.00	2,539,200	
ランドビジネス	5,700	342.00	1,949,400	
サンネクスタグループ	5,400	1,028.00	5,551,200	
グランディハウス	13,200	378.00	4,989,600	
日本空港ビルデング	54,400	6,410.00	348,704,000	貸付有価証券 14,000株
明豊ファシリティワーク ス	7,500	638.00	4,785,000	
日本工営	11,100	2,836.00	31,479,600	
L I F U L L	57,600	374.00	21,542,400	
ミクシィ	31,500	2,510.00	79,065,000	
ジェイエイシーリクルー トメント	11,100	1,882.00	20,890,200	貸付有価証券 2,200株（2,100株）
日本M＆Aセンター	126,300	6,670.00	842,421,000	貸付有価証券 2,400株
メンバーズ	4,900	2,026.00	9,927,400	
中広	2,300	327.00	752,100	貸付有価証券 100株
U T グループ	26,000	3,235.00	84,110,000	貸付有価証券 6,800株（4,900株）
アイティメディア	6,600	2,218.00	14,638,800	貸付有価証券 1,000株（100株）
タケエイ	18,100	1,214.00	21,973,400	貸付有価証券 5,600株
E・Jホールディングス	6,300	1,029.00	6,482,700	貸付有価証券 1,900株
ビーネックスグループ	20,700	1,131.00	23,411,700	貸付有価証券 300株

コシダカホールディングス	39,700	441.00	17,507,700	貸付有価証券 5,900株
アルトナー	4,000	902.00	3,608,000	
パソナグループ	17,900	1,902.00	34,045,800	貸付有価証券 1,200株
C D S	4,100	1,346.00	5,518,600	
リンクアンドモチベーション	30,300	593.00	17,967,900	貸付有価証券 16,100株（5,400株）
G C A	21,400	741.00	15,857,400	
エス・エム・エス	51,400	3,685.00	189,409,000	
サニーサイドアップグループ	5,700	653.00	3,722,100	貸付有価証券 400株（300株）
パーソルホールディングス	165,000	2,009.00	331,485,000	
リニカル	8,000	702.00	5,616,000	貸付有価証券 400株
クックパッド	51,800	312.00	16,161,600	貸付有価証券 800株（200株）
エスクリ	5,100	312.00	1,591,200	
アイ・ケイ・ケイ	8,000	623.00	4,984,000	
学情	5,800	1,199.00	6,954,200	貸付有価証券 600株（100株）
スタジオアリス	8,300	1,976.00	16,400,800	貸付有価証券 4,300株
シミックホールディングス	8,100	1,362.00	11,032,200	貸付有価証券 200株
エプコ	4,000	1,015.00	4,060,000	
N J S	4,000	1,998.00	7,992,000	
総合警備保障	65,700	5,280.00	346,896,000	貸付有価証券 500株
カカココム	121,900	2,740.00	334,006,000	
セントケア・ホールディング	10,700	816.00	8,731,200	
サイネックス	2,800	694.00	1,943,200	
ルネサンス	9,200	907.00	8,344,400	
ディップ	22,600	2,615.00	59,099,000	貸付有価証券 8,700株（4,700株）
デジタルホールディングス	11,500	1,931.00	22,206,500	貸付有価証券 200株
新日本科学	17,900	662.00	11,849,800	貸付有価証券

				3,600株（2,500株）
ツクイホールディングス	38,900	528.00	20,539,200	
キャリアデザインセンター	3,800	976.00	3,708,800	
ベネフィット・ワン	60,000	3,080.00	184,800,000	貸付有価証券 300株
エムスリー	363,900	8,450.00	3,074,955,000	貸付有価証券 1,100株
ツカダ・グローバルホールディング	13,100	265.00	3,471,500	貸付有価証券 6,100株
プラス	2,100	390.00	819,000	
アウトソーシング	94,500	1,428.00	134,946,000	貸付有価証券 44,400株
ウェルネット	16,600	480.00	7,968,000	
ワールドホールディングス	5,700	2,039.00	11,622,300	貸付有価証券 200株
ディー・エヌ・エー	69,800	1,904.00	132,899,200	貸付有価証券 100株
博報堂ＤＹホールディングス	229,500	1,540.00	353,430,000	
ぐるなび	28,700	520.00	14,924,000	貸付有価証券 3,600株
タカミヤ	17,500	552.00	9,660,000	
ジャパンベストレスキューシステム	13,000	891.00	11,583,000	
ファンコミュニケーションズ	45,400	434.00	19,703,600	貸付有価証券 200株
ライク	5,400	2,011.00	10,859,400	
ビジネス・ブレークスルー	6,900	413.00	2,849,700	
エスプール	42,400	719.00	30,485,600	貸付有価証券 1,200株
ＷＤＢホールディングス	7,500	2,688.00	20,160,000	
手間いらず	1,000	5,230.00	5,230,000	
ティア	9,600	407.00	3,907,200	
ＣＤＧ	1,800	1,502.00	2,703,600	
バリューコマース	11,100	3,390.00	37,629,000	
インフォマート	166,900	975.00	162,727,500	貸付有価証券 1,600株
ＪＰホールディングス	51,800	282.00	14,607,600	貸付有価証券 500株

E P S ホールディングス	22,400	990.00	22,176,000	貸付有価証券 400株
レッグス	4,100	1,785.00	7,318,500	貸付有価証券 2,100株
プレステージ・インター ナショナル	61,800	963.00	59,513,400	
アミューズ	9,000	2,550.00	22,950,000	
ドリームインキュベータ	5,000	1,497.00	7,485,000	
クイック	10,200	1,145.00	11,679,000	
T A C	9,900	229.00	2,267,100	
ケネディクス	141,900	750.00	106,425,000	貸付有価証券 26,000株（10,300株）
電通グループ	185,600	3,515.00	652,384,000	
ティクアンドギヴ・ニ ーズ	6,300	585.00	3,685,500	
ぴあ	4,700	2,833.00	13,315,100	貸付有価証券 1,900株（1,400株）
イオンファンタジー	6,400	2,303.00	14,739,200	
シーティーエス	18,600	945.00	17,577,000	
ネクシィーズグループ	5,000	883.00	4,415,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
H . U . グループホール ディングス	46,200	2,850.00	131,670,000	貸付有価証券 1,200株
アルプス技研	14,600	2,168.00	31,652,800	貸付有価証券 100株
ダイオーズ	3,200	961.00	3,075,200	
日本空調サービス	17,300	763.00	13,199,900	
オリエンタルランド	175,500	17,875.00	3,137,062,500	貸付有価証券 100株
ダスキン	41,000	2,734.00	112,094,000	
明光ネットワークジャ パン	20,900	559.00	11,683,100	貸付有価証券 2,600株
ファルコホールディング ス	9,100	1,643.00	14,951,300	
秀英予備校	3,600	419.00	1,508,400	
ラウンドワン	46,100	932.00	42,965,200	貸付有価証券 1,100株
リゾートトラスト	75,600	1,657.00	125,269,200	貸付有価証券 100株
ビー・エム・エル	21,200	3,310.00	70,172,000	

ワタベウェディング	2,100	292.00	613,200	貸付有価証券 1,100株
りらいあコミュニケー ションズ	28,700	1,287.00	36,936,900	貸付有価証券 700株
リソー教育	75,400	307.00	23,147,800	
早稲田アカデミー	7,200	964.00	6,940,800	貸付有価証券 100株（100株）
ユー・エス・エス	184,800	2,075.00	383,460,000	貸付有価証券 2,100株
東京個別指導学院	5,800	632.00	3,665,600	
サイバーエージェント	101,700	6,820.00	693,594,000	貸付有価証券 600株
楽天	769,300	997.00	766,992,100	
クリーク・アンド・リ バー社	8,600	1,029.00	8,849,400	
モーニングスター	18,000	447.00	8,046,000	貸付有価証券 1,000株（100株）
テー・オー・ダブリュー	26,300	279.00	7,337,700	貸付有価証券 100株
山田コンサルティンググ ループ	10,700	973.00	10,411,100	
セントラルスポーツ	6,100	2,239.00	13,657,900	
フルキャストホールディ ングス	14,400	1,733.00	24,955,200	
エン・ジャパン	29,300	3,420.00	100,206,000	
リソルホールディングス	1,800	3,775.00	6,795,000	貸付有価証券 800株
テクノプロ・ホールディ ングス	32,900	8,230.00	270,767,000	
アトラ	3,800	279.00	1,060,200	貸付有価証券 2,000株
インターワークス	3,200	328.00	1,049,600	
アイ・オールジャパン ホールディングス	6,700	16,550.00	110,885,000	貸付有価証券 600株
K e e P e r 技研	12,100	2,084.00	25,216,400	貸付有価証券 100株
ファーストロジック	3,200	781.00	2,499,200	貸付有価証券 200株
三機サービス	3,200	985.00	3,152,000	
G u n o s y	10,300	735.00	7,570,500	貸付有価証券 300株

デザインワン・ジャパン	4,900	212.00	1,038,800	
イー・ガーディアン	7,300	2,998.00	21,885,400	
リブセンス	9,100	244.00	2,220,400	
ジャパンマテリアル	50,700	1,451.00	73,565,700	貸付有価証券 500株（500株）
ベクトル	20,600	919.00	18,931,400	貸付有価証券 9,800株
ウチヤマホールディングス	8,100	300.00	2,430,000	
チャーム・ケア・コーポレーション	14,000	1,178.00	16,492,000	
キャリアリンク	5,400	1,899.00	10,254,600	貸付有価証券 2,700株
I B J	13,500	793.00	10,705,500	
アサンテ	6,600	1,325.00	8,745,000	貸付有価証券 3,100株（400株）
N・フィールド	11,300	740.00	8,362,000	貸付有価証券 6,000株
バリューHR	6,500	1,709.00	11,108,500	貸付有価証券 2,200株
M & A キャピタルパートナーズ	13,400	6,270.00	84,018,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	6,300	1,942.00	12,234,600	貸付有価証券 3,300株（3,300株）
E R I ホールディングス	4,600	688.00	3,164,800	
アビスト	2,600	3,050.00	7,930,000	
シグマクシス	11,300	1,743.00	19,695,900	貸付有価証券 4,400株
ウィルグループ	10,800	990.00	10,692,000	貸付有価証券 100株
エスクロー・エージェン ト・ジャパン	24,400	307.00	7,490,800	貸付有価証券 200株
メドピア	7,800	6,370.00	49,686,000	
レアジョブ	1,500	2,117.00	3,175,500	
リクルートホールディングス	1,182,200	4,056.00	4,795,003,200	貸付有価証券 3,200株
エラン	11,400	3,005.00	34,257,000	
土木管理総合試験所	8,000	357.00	2,856,000	
ネットマーケティング	6,300	572.00	3,603,600	貸付有価証券 100株
日本郵政	1,352,700	778.90	1,053,618,030	

ベルシステム 2 4 ホールディングス	27,600	1,683.00	46,450,800	
鎌倉新書	12,500	1,011.00	12,637,500	貸付有価証券 5,100株
S M N	3,500	760.00	2,660,000	
一蔵	1,800	368.00	662,400	
L I T A L I C O	5,700	3,520.00	20,064,000	貸付有価証券 600株（600株）
グローバルキッズ C O M P A N Y	3,000	918.00	2,754,000	
エアトリ	8,900	1,320.00	11,748,000	貸付有価証券 900株（100株）
ハياس・アンド・カンパニー	10,300	175.00	1,802,500	貸付有価証券 5,300株
アトラエ	5,000	2,750.00	13,750,000	
ストライク	6,200	6,040.00	37,448,000	
ソラスト	45,500	1,455.00	66,202,500	
セラク	5,200	2,266.00	11,783,200	貸付有価証券 2,300株
インソース	6,900	3,290.00	22,701,000	貸付有価証券 1,400株（1,100株）
ベイカレント・コンサルティング	10,000	15,760.00	157,600,000	
O r c h e s t r a H o l d i n g s	3,400	2,453.00	8,340,200	
アイモバイル	5,900	1,155.00	6,814,500	貸付有価証券 1,800株（1,700株）
キャリアインデックス	6,700	739.00	4,951,300	貸付有価証券 3,100株（700株）
M S - J a p a n	5,400	796.00	4,298,400	
船場	3,300	895.00	2,953,500	
グレイステクノロジー	7,600	7,180.00	54,568,000	貸付有価証券 800株
ジャパンエレベーターサービスホールディング	19,000	4,615.00	87,685,000	
フルテック	2,300	1,442.00	3,316,600	貸付有価証券 200株
グリーンズ	4,100	486.00	1,992,600	貸付有価証券 700株
ツナググループ・ホールディングス	2,800	358.00	1,002,400	貸付有価証券 400株

GameWith	4,900	593.00	2,905,700	貸付有価証券 400株
ソウルドアウト	3,900	1,646.00	6,419,400	
MS&Consulting	3,100	600.00	1,860,000	
エル・ティー・エス	1,200	4,535.00	5,442,000	貸付有価証券 500株（400株）
ミダック	2,100	3,255.00	6,835,500	
日総工産	11,000	755.00	8,305,000	貸付有価証券 300株
キュービーネットホールディングス	6,800	1,517.00	10,315,600	
RPAホールディングス	12,600	632.00	7,963,200	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
スプリックス	4,700	811.00	3,811,700	貸付有価証券 2,100株（400株）
マネジメントソリューションズ	8,000	1,373.00	10,984,000	
プロレド・パートナーズ	2,200	4,415.00	9,713,000	貸付有価証券 1,000株
and factory	1,600	801.00	1,281,600	
テノ・ホールディングス	1,300	1,343.00	1,745,900	
フロンティア・マネジメント	1,400	5,160.00	7,224,000	
ピアラ	900	2,502.00	2,251,800	貸付有価証券 600株
コプロ・ホールディングス	1,000	3,100.00	3,100,000	
ギークス	1,700	1,171.00	1,990,700	
カーブスホールディングス	45,300	772.00	34,971,600	貸付有価証券 2,800株（2,200株）
フォーラムエンジニアリング	8,600	810.00	6,966,000	
ダイレクトマーケティングミックス	6,500	2,784.00	18,096,000	貸付有価証券 1,600株
アドバンテッジリスクマネジメント	8,300	674.00	5,594,200	貸付有価証券 100株（100株）
リログループ	90,200	2,712.00	244,622,400	貸付有価証券 40,900株
東祥	10,300	1,572.00	16,191,600	
エイチ・アイ・エス	24,000	1,681.00	40,344,000	貸付有価証券

				7,900株（4,000株）
ラックランド	4,700	2,355.00	11,068,500	貸付有価証券 2,000株
共立メンテナンス	27,300	3,930.00	107,289,000	貸付有価証券 200株
イチネンホールディングス	18,500	1,269.00	23,476,500	
建設技術研究所	10,600	2,107.00	22,334,200	
スペース	10,700	797.00	8,527,900	貸付有価証券 1,300株
長大	6,600	1,278.00	8,434,800	
燦ホールディングス	7,200	1,192.00	8,582,400	
スバル興業	1,000	8,350.00	8,350,000	
東京テアトル	6,400	1,289.00	8,249,600	
タナベ経営	3,200	1,303.00	4,169,600	
ナガワ	5,300	8,980.00	47,594,000	
よみうりランド	3,600	6,040.00	21,744,000	貸付有価証券 100株
東京都競馬	10,800	5,020.00	54,216,000	
常磐興産	6,600	1,423.00	9,391,800	
カナモト	29,100	2,268.00	65,998,800	
東京ドーム	66,500	1,369.00	91,038,500	貸付有価証券 32,000株
西尾レントオール	15,200	2,119.00	32,208,800	
トランス・コスモス	15,700	2,645.00	41,526,500	貸付有価証券 600株
乃村工藝社	70,700	804.00	56,842,800	
藤田観光	6,500	1,507.00	9,795,500	貸付有価証券 200株
KNT-CTホールディングス	10,300	984.00	10,135,200	貸付有価証券 5,000株
日本管財	17,700	2,023.00	35,807,100	貸付有価証券 8,600株
トーカイ	15,900	2,053.00	32,642,700	
白洋舎	1,900	2,438.00	4,632,200	貸付有価証券 900株
セコム	175,100	9,760.00	1,708,976,000	貸付有価証券 900株
セントラル警備保障	7,900	3,630.00	28,677,000	
丹青社	31,200	782.00	24,398,400	貸付有価証券

					1,600株
	メイトック	20,200	5,050.00	102,010,000	
	応用地質	19,200	1,212.00	23,270,400	
	船井総研ホールディングス	34,100	2,522.00	86,000,200	貸付有価証券 400株
	進学会ホールディングス	6,400	430.00	2,752,000	
	オオバ	11,700	756.00	8,845,200	貸付有価証券 100株（100株）
	いであ	4,000	1,744.00	6,976,000	貸付有価証券 1,900株
	学究社	4,800	1,312.00	6,297,600	
	ベネッセホールディングス	55,000	2,171.00	119,405,000	貸付有価証券 100株
	イオンディライト	20,300	2,556.00	51,886,800	貸付有価証券 900株
	ナック	9,100	930.00	8,463,000	貸付有価証券 2,600株
	ダイセキ	27,700	3,035.00	84,069,500	
	ステップ	6,000	1,597.00	9,582,000	
	小計 銘柄数：2,158			421,109,558,050	
	組入時価比率：97.9%			100.0%	
合計				421,109,558,050	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2020年12月7日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2020年12月 7日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	9,105,070,000	-	9,074,085,000	31,239,925
合計	9,105,070,000	-	9,074,085,000	31,239,925

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

2020年12月30日現在

資産総額	4,516,974,187円
負債総額	28,073,282円
純資産総額（ - ）	4,488,900,905円
発行済口数	3,379,270,983口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3284円

（参考）国内株式マザーファンド

2020年12月30日現在

資産総額	460,732,506,418円
負債総額	24,876,579,714円
純資産総額（ - ）	435,855,926,704円
発行済口数	233,324,310,225口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8680円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

委託者は、上記の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2021年1月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

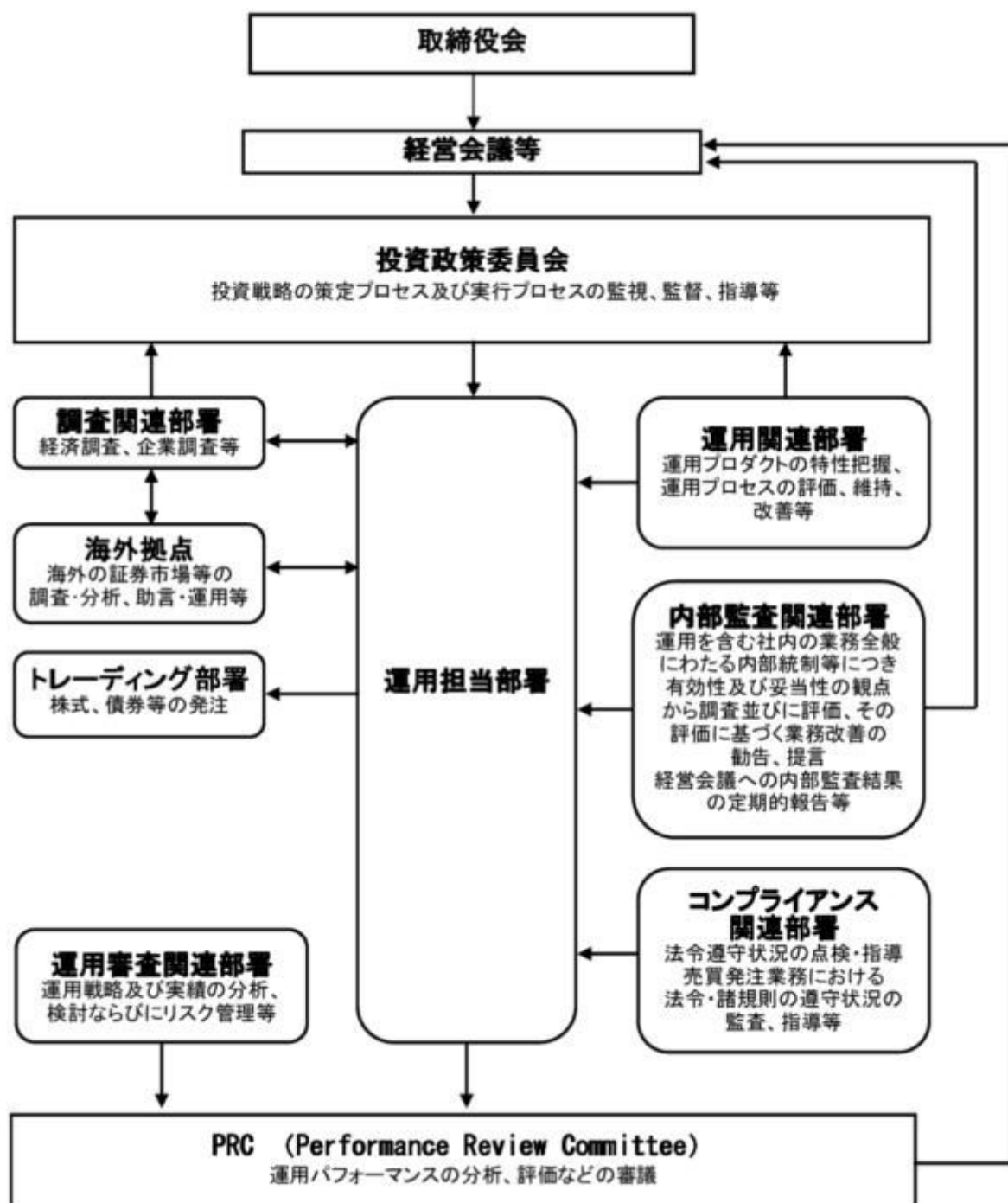
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年12月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	998	34,903,928
単位型株式投資信託	189	821,114
追加型公社債投資信託	14	6,225,605
単位型公社債投資信託	486	1,664,140
合計	1,687	43,614,787

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		1,562	2,626
金銭の信託		45,493	41,524
有価証券		19,900	24,399
前払費用		27	106
未収入金		500	522
未収委託者報酬		25,246	23,936
未収運用受託報酬		5,933	4,336
その他		269	71
貸倒引当金		15	14
流動資産計		98,917	97,509
固定資産			
有形固定資産		714	645

建物	2	320		295	
器具備品	2	393		349	
無形固定資産			6,438		5,894
ソフトウェア		6,437		5,893	
その他		0		0	
投資その他の資産			18,608		16,486
投資有価証券		1,562		1,437	
関係会社株式		12,631		10,171	
従業員長期貸付金		-		16	
長期差入保証金		235		329	
長期前払費用		22		19	
前払年金費用		2,001		1,545	
繰延税金資産		2,694		2,738	
その他		168		229	
貸倒引当金		-		0	
投資損失引当金		707		-	
固定資産計			25,761		23,026
資産合計			124,679		120,536

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本			86,924		85,270
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			119,196		115,736
運用受託報酬			21,440		17,170
その他営業収益			355		340
営業収益計			140,992		133,247
営業費用					
支払手数料			42,675		39,435
広告宣伝費			1,210		1,006
公告費			0		-
調査費			30,082		26,833
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費			1,311		1,342
営業雑経費			5,435		5,823
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計			80,715		74,440
一般管理費					
給料			11,113		11,418
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費			107		86
旅費交通費			514		391
租税公課			1,048		1,029
不動産賃借料			1,223		1,227
退職給付費用			1,474		1,486
固定資産減価償却費			2,835		2,348
諸経費			10,115		10,067
一般管理費計			28,433		28,055
営業利益			31,843		30,751

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									

当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5．消費税等の会計処理方法 6．連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
---	--

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

（１）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（２）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

（１）概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

（１）概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 736百万円	建物 761百万円
器具備品 3,106	器具備品 2,347
合計 3,842	合計 3,109

損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソフトウェア 307 合計 310	2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 合計 67
3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金

1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-

合計	98,136	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上してありました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-

小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

１．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	1,295	評価性引当額	1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	1.3%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入（*2）	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

１株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
１株当たり純資産額	16,882円89銭	１株当たり純資産額	16,557円31銭
１株当たり当期純利益	4,984円30銭	１株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 25,672百万円 普通株式に係る当期純利益 25,672百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株		１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 23,996百万円 普通株式に係る当期純利益 23,996百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,307
金銭の信託		40,828
有価証券		10,500
未収委託者報酬		24,249
未収運用受託報酬		4,560
その他		894
貸倒引当金		14
流動資産計		83,326
固定資産		
有形固定資産	1	2,998
無形固定資産		5,462
ソフトウェア		5,461
その他		0
投資その他の資産		15,942
投資有価証券		1,701
関係会社株式		10,171
前払年金費用		1,429
繰延税金資産		2,003
その他		636
固定資産計		24,403

資産合計		107,730
		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,513
未払収益分配金		0
未払償還金		0
未払手数料		6,651
関係会社未払金		4,007
その他未払金	2	853
未払費用		9,953
未払法人税等		1,444
賞与引当金		2,005
その他		147
流動負債計		25,063
固定負債		
退職給付引当金		3,350
時効後支払損引当金		579
資産除去債務		1,371
固定負債計		5,300
負債合計		30,364
(純資産の部)		
株主資本		77,365
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,455
利益準備金		685
その他利益剰余金		45,770
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,163
評価・換算差額等		0
その他有価証券評価差額金		0
純資産合計		77,366
負債・純資産合計		107,730

中間損益計算書

		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		52,814
運用受託報酬		7,648
その他営業収益		178
営業収益計		60,641
営業費用		
支払手数料		16,811
調査費		11,994
その他営業費用		3,835

営業費用計		32,641
一般管理費	1	13,883
営業利益		14,115
営業外収益	2	6,145
営業外費用	3	33
経常利益		20,227
特別利益	4	2,228
特別損失	5	445
税引前中間純利益		22,011
法人税、住民税及び事業税		5,226
法人税等調整額		739
中間純利益		16,045

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当中間期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
中間純利益							16,045	16,045	16,045
株主資本以外の 項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	7,905	7,905	7,905
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,163	46,455	77,365

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	10	10	85,281
当中間期変動額			
剰余金の配当			23,950
中間純利益			16,045
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	10	10	10
当中間期変動額合計	10	10	7,915
当中間期末残高	0	0	77,366

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

	(4) 時効後支払引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。	
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。	

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2020年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	648百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	180百万円
無形固定資産	1,125百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	4,540百万円
金銭信託運用益	1,360百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
時効後支払引当金繰入	10百万円
為替差損	9百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	71百万円
株式報酬受入益	26百万円
移転補償金	2,130百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	36百万円
固定資産除却損	2百万円
事務所移転費用	406百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額	23,950百万円			
(2) 1株当たり配当額	4,650円			
(3) 基準日	2020年3月31日			
(4) 効力発生日	2020年6月30日			

金融商品関係

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,307	2,307	-
(2)金銭の信託	40,828	40,828	-
(3)未収委託者報酬	24,249	24,249	-
(4)未収運用受託報酬	4,560	4,560	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	10,500	10,500	-
資産計	82,445	82,445	-
(6)未払金	11,513	11,513	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	0	0	-
未払手数料	6,651	6,651	-
関係会社未払金	4,007	4,007	-
その他未払金	853	853	-
(7)未払費用	9,953	9,953	-
(8)未払法人税等	1,444	1,444	-
負債計	22,911	22,911	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,701百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（５）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当中間会計期間において、非上場株式について35百万円（投資有価証券35百万円）減損処理を行っております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2020年9月30日）

１．満期保有目的の債券(2020年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2020年9月30日)

該当事項はありません。

３．その他有価証券(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-------------------------	---------------	-------------

中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	10,500	10,500	-
小計	10,500	10,500	-
合計	10,500	10,500	-

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	1,371 -
中間期末残高	1,371

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
--	------------------------------

1 株当たり純資産額 15,020円52銭

1 株当たり中間純利益 3,115円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,045百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,045百万円
期中平均株式数	5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2020年12月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2020年12月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

(2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

(3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月8日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀井純子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）の2019年12月7日から2020年12月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）の2020年12月7日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水永真太郎
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。